

令和3年度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

令和3年度当初予算案について

1 予算編成方針（令和2年8月26日市長決定）

市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和3年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。

令和3年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の2年目であり、市長公約及び計画を着実に進めていく一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症の不安が続く状況、いわゆるウィズコロナの状況を前提とした視点で政策を進める必要がある。そのため、「市民生活の維持と安全対策」「ICT（情報通信技術）活用の推進」「シティプロモーションによる魅力あるまちづくり」「持続可能な行財政運営」という4つの視点を重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。

なお、予算編成を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源が大幅に減収となることが予測される厳しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点取組施策

（経営方針に掲げられた「重点取組施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「子ども・学び・文化」

放課後居場所づくり事業
○放課後居場所づくり事業
○拡充型放課後子ども教室開設準備*
学童保育所管理運営

学童保育所民間運営事業
入所及び保育料徴収事務
新学校給食共同調理場整備運営事業
学校間ネットワーク構築・運用事業
教育 I C Tシステム構築・運用事業
○教育 I C Tシステム構築・運用事業
○授業目的公衆送信補償金*
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカー
○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会観戦引率支援員
働き方改革事業
○副校長補佐
○スクール・サポート・スタッフ
○中学校部活動指導員
小学校特別支援教育振興
○自閉症・情緒障害特別支援学級へのアドバイザー派遣
諸行事運営
○立川市・大町市姉妹都市中学生サミット
○中学校美術鑑賞教室事業
地域学校連携事業
○立川市民科教科化*

②「環境・安全」

家庭ごみ収集事業
家庭ごみ減量事業
粗大ごみ収集事業
不燃物等処理事業
事業系ごみ減量事業
生ごみ分別・資源化事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
清掃工場解体事業*
清掃工場移転問題対策事務
新清掃工場整備運営事業

下水道事業
避難所機能の整備
○液体ミルクの配備*
避難所運営支援事業

③「都市基盤・産業」

都市計画等関連事務
プレミアム婚姻届事業
観光振興事業
オリンピック・パラリンピック推進事業
ビジネス総合支援事業
中小企業融資支援事業

④「福祉・保健」

地域福祉推進事業
総合的相談支援事業*
胃・大腸・肺がん検診事業
区市町村在宅療養推進事業
認知症施策推進事業
介護保険事業
○コンビニ・電子マネー収納の導入*
保健事業（国民健康保険事業会計）
○レセプト等内容点検委託
保健事業（後期高齢者医療事業会計）
○コンビニ・電子マネー収納の導入*

⑤「行政経営・コミュニティ」

自治会等への支援事業
ボランティア・市民活動センター事業
タウンミーティング開催事務
シティプロモーション推進事業
まち・ひと・しごと創生事業
行財政改革の推進
行政評価制度事務
指定管理者制度推進事務
基幹系システム構築・運用事業

○基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
庁内情報基盤整備事業
個人番号カード関連事務
コンビニエンスストア証明書交付事業
○証明書交付手数料の検討
市立保育園民営化
持続可能な公共施設の展開
公有財産有効活用事業
子育て・健康複合施設整備事業*
学校施設整備基本方針の策定*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業*
予算編成・執行管理事務
課税の公平性・公正性の確保
市税等収納事務
人事管理関連事務

(2) 主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

*** 印は新規事業**

児童館民間運営事業
放課後居場所づくり事業
○放課後居場所づくり事業
○拡充型放課後子ども教室開設準備*
子育て支援啓発事業
育児支援ヘルパー事業
乳児・産婦健康診査事業
1歳6か月児健康診査事業
3歳児健康診査事業
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
民間保育所運営
施設型給付事務（保育）
地域型保育給付事務
公立保育所運営
使用済み紙おむつの処分*
保育園施設整備事業

児童扶養手当支給事務
学力向上事務
○小学校科学教育センター事業
○「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験事業への補助
中学校関連負担金
○全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会＊
新学校給食共同調理場整備運営事業
教育ICTシステム構築・運用事業
○教育ICTシステム構築・運用事業
○授業目的公衆送信補償金＊
教育事業事務
○スクールソーシャルワーカー
○小中学校教科用図書指導書
小学校特別支援教育振興
○自閉症・情緒障害特別支援学級へのアドバイザー派遣
学校給食費公会計化事業＊
地域学校連携事業
○立川市民科教科化＊
地域学習館維持管理
図書館事業管理運営
学校開放事業
体育団体・自主グループ育成
姉妹都市大町市との交流事業
○姉妹都市提携30周年記念事業＊
歴史・民俗普及活動事業
外国人のための日本語教室委託事務
喫煙対策事業
不燃物等処理事業
清掃工場解体事業＊
公園等の整備
○川越道緑地整備
○曙三東第二公園(仮称)整備＊
消防団運営
○出動手当の改定
市民防災組織支援事業
○市民消火隊アポロキャップ等購入
○市民防災組織電源確保事業＊

避難所機能の整備
○液体ミルクの配備*
避難所運営支援事業
交通安全施設設置
自転車等対策
○自転車等駐車場管理運営
自転車駐車場整備*
ホームドア等整備促進事業*
駐車場管理運営(駐車場事業会計)
58街区活用事業
観光振興事業
オリンピック・パラリンピック推進事業
ビジネス総合支援事業
中小企業融資支援事業
就職氷河期世代就労支援事業
都市農地保全支援プロジェクト事業
地場産農産物消費拡大支援事業*
地域福祉推進事業
総合的相談支援事業*
地区健康活動推進事業
予防接種事業
健康教育事業
胃・大腸・肺がん検診事業
健康ポイント事業
新型コロナウイルスワクチン接種事業
歯科休日応急診療事業
成年後見・福祉サービス総合支援事業
○「成年後見制度利用促進計画」の策定
高齢者のつどい事業
認知症施策推進事業
障害者総合支援法関連事業
○障害者支援区分認定調査委託
精神障害対応地域包括ケアシステム事業
障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務
居住支援事業*
生活困窮者自立支援事業
保健事業(国民健康保険事業会計)

○特定健診の相互乗入*
介護保険事業
○コンビニ・電子マネー収納の導入*
保健事業（後期高齢者医療事業会計）
○コンビニ・電子マネー収納の導入*
○特定健診の相互乗入*
自治会等への支援事業
シティプロモーション推進事業
まち・ひと・しごと創生事業
指定管理者制度推進事務
基幹系システム構築・運用事業
○基幹系システム構築・運用事業
○住民情報システム三市共同利用
庁内情報基盤整備事業
住民基本台帳事務
○おくやみコーナー(仮称)の設置*
個人番号カード関連事務
持続可能な公共施設の展開
公有財産有効活用事業
子育て・健康複合施設整備事業*
学校施設整備基本方針の策定*
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業*
課税の公平性・公正性の確保
市税等収納事務
採用・任用事務
職員の安全衛生
コンプライアンス事務

(3) 重点改革事項

① 「公有財産の有効活用」

○公共施設再編の進捗等に伴い発生が見込まれる跡地・跡施設等については公有財産の売却のほか、民間等への貸付等を推進し、歳入増加や維持管理コストの縮減に努める。

② 「適切なサービス提供手法の推進」

○中央図書館の窓口をはじめ、業務の選別等の検証を行い、民間活力の導入を検討する。

- 保育園民営化の検証を受け、今後の保育園の方向性を検討する。
- 児童館の指定管理者制度導入の検証を受け、児童館及び学童保育所の管理運営手法を検討する。
- 市民課及び窓口サービスセンターの窓口業務に会計年度任用職員の活用を進める。

③ 「受益者負担の適正化」

- 胃、大腸、肺がん検診において、個別検診化と胃の内視鏡検査の選択制導入に伴い、自己負担の適正化を行う。
- 国保財政健全化計画などに基づき国民健康保険料の改定について引き続き検討する。

④ 「業務の効率化」

- 市民生活に直結する行政手続きのデジタル化や簡素化を積極的に進める。
- 働き方の劇的な環境変化に伴い、会議等のリモート化の促進や市職員が担っている業務プロセスにおいてA I、ロボティクスなどの新しい技術の導入をさらに進め、時間外勤務など業務の効率化を進める。

2 財政規模

令和3年度一般会計の予算規模は779.0億円で、2年度当初予算比14.0億円、1.8%の減。一般会計に5つの特別会計を合わせた総額は1,307.7億円で、2年度当初予算比13.7億円、1.0%の減となっています。

単位：千円、%

会計別		3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計		77,896,000	79,297,000	△ 1,401,000	△ 1.8
特別会計	競輪事業	17,882,870	17,380,231	502,639	2.9
	国民健康保険事業	16,478,542	16,507,768	△ 29,226	△ 0.2
	駐車場事業	93,024	75,025	17,999	24.0
	介護保険事業	14,219,476	14,734,781	△ 515,305	△ 3.5
	後期高齢者医療事業	4,204,675	4,147,120	57,555	1.4
合計		130,774,587	132,141,925	△ 1,367,338	△ 1.0

会計別		3年度	2年度	増減額	増減率
下水道事業会計					
収益的収支	収入	5,216,302	5,225,267	△ 8,965	△ 0.2
	支出	4,770,990	4,960,553	△ 189,563	△ 3.8
資本的収支	収入	3,912,968	3,437,896	475,072	13.8
	支出	4,982,355	4,644,650	337,705	7.3

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算規模	72,288	73,034	73,434	71,784	74,155	75,493	79,297	77,896
増減額	2,710	746	400	△ 1,650	2,371	1,338	3,804	△ 1,401
増減率	3.9	1.0	0.5	△ 2.2	3.3	1.8	5.0	△ 1.8

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
国の一般会計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8
都の一般会計	74,250	73,540	710	1.0
地方財政計画	898,400	907,397	△ 8,997	△ 1.0

※令和3年1月末現在（3年度は予算案、地方財政計画は見込み）

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（1）歳入

単位：千円、%

項 目	3 年度	2 年度	増減額	増減率
1 市税	38,597,275	39,953,548	△ 1,356,273	△ 3.4
2 地方譲与税	262,000	296,000	△ 34,000	△ 11.5
3 利子割交付金	38,000	41,000	△ 3,000	△ 7.3
4 配当割交付金	201,000	214,000	△ 13,000	△ 6.1
5 株式等譲渡所得割交付金	218,000	118,000	100,000	84.7
6 法人事業税交付金	640,000	299,000	341,000	114.0
7 地方消費税交付金	4,350,000	4,400,000	△ 50,000	△ 1.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	243,641	272,253	△ 28,612	△ 10.5
9 自動車取得税交付金	1	12	△ 11	△ 91.7
10 環境性能割交付金	61,000	69,000	△ 8,000	△ 11.6
11 地方特例交付金	240,000	160,000	80,000	50.0
12 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	23,000	22,000	1,000	4.5
14 分担金及び負担金	333,478	348,322	△ 14,844	△ 4.3
15 使用料及び手数料	1,348,774	1,348,137	637	0.0
16 国庫支出金	16,394,321	16,392,459	1,862	0.0
17 都支出金	9,466,296	9,739,303	△ 273,007	△ 2.8
18 財産収入	34,072	35,334	△ 1,262	△ 3.6
19 寄附金	49,406	49,532	△ 126	△ 0.3
20 繰入金	737,641	502,651	234,990	46.8
21 繰越金	438,600	517,675	△ 79,075	△ 15.3
22 諸収入	669,795	660,774	9,021	1.4
23 市債	3,519,700	3,828,000	△ 308,300	△ 8.1
合 計	77,896,000	79,297,000	△ 1,401,000	△ 1.8

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700	39,422,079	39,939,285	39,953,548	38,597,275
増減額	571,975	172,335	△ 120,504	461,294	936,379	517,206	14,263	△ 1,356,273
増減率	1.5	0.5	△ 0.3	1.2	2.4	1.3	0.0	△ 3.4

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712	12,808,255	12,980,962	13,396,231	12,939,122
増減額	350,652	△ 6,481	44,598	383,950	240,543	172,707	415,269	△ 457,109
増減率	3.0	△ 0.1	0.4	3.2	1.9	1.3	3.2	△ 3.4

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208	4,596,737	4,728,508	3,843,064	2,967,764
増減額	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072	227,529	131,771	△ 885,444	△ 875,300
増減率	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0	5.2	2.9	△ 18.7	△ 22.8

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063	16,981,913	17,331,238	17,663,690	17,896,096
増減額	213,625	233,266	358,904	151,736	328,850	349,325	332,452	232,406
増減率	1.4	1.5	2.2	0.9	2.0	2.1	1.9	1.3

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	265,000	256,000	274,000	268,000	278,000	266,000	296,000	262,000
増減額	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000	10,000	△ 12,000	30,000	△ 34,000
増減率	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2	3.7	△ 4.3	11.3	△ 11.5

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	191,000	302,000	404,000	182,000	191,000	223,000	214,000	201,000
増減額	108,000	111,000	102,000	△ 222,000	9,000	32,000	△ 9,000	△ 13,000
増減率	130.1	58.1	33.8	△ 55.0	4.9	16.8	△ 4.0	△ 6.1

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000	3,465,000	3,425,000	4,400,000	4,350,000
増減額	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000	△ 497,000	△ 40,000	975,000	△ 50,000
増減率	28.8	38.3	3.9	△ 2.0	△ 12.5	△ 1.2	28.5	△ 1.1

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項 目	3 年度	2 年度	増減額	増減率
1 議会費	467,341	475,796	△ 8,455	△ 1.8
2 総務費	9,908,607	8,404,019	1,504,588	17.9
3 民生費	38,957,918	39,488,318	△ 530,400	△ 1.3
4 衛生費	8,112,196	5,945,514	2,166,682	36.4
5 労働費	150,926	122,352	28,574	23.4
6 農林費	132,227	149,053	△ 16,826	△ 11.3
7 商工費	353,919	364,665	△ 10,746	△ 2.9
8 土木費	4,967,965	4,876,897	91,068	1.9
9 消防費	2,304,964	2,816,539	△ 511,575	△ 18.2
10教育費	9,571,241	13,808,520	△ 4,237,279	△ 30.7
11公債費	2,868,696	2,805,327	63,369	2.3
12予備費	100,000	40,000	60,000	150.0
合 計	77,896,000	79,297,000	△ 1,401,000	△ 1.8

② 性質別

単位：千円、%

項 目	3 年度	2 年度	増減額	増減率
1 人件費	11,542,199	11,634,727	△ 92,528	△ 0.8
2 扶助費	27,617,023	26,556,021	1,061,002	4.0
3 公債費	2,868,696	2,805,327	63,369	2.3
小 計	42,027,918	40,996,075	1,031,843	2.5
4 物件費	13,060,612	12,624,744	435,868	3.5
5 維持補修費	758,460	778,048	△ 19,588	△ 2.5
6 補助費等	7,381,271	8,500,247	△ 1,118,976	△ 13.2
7 積立金	243,447	229,975	13,472	5.9
8 投資及び出資金貸付金	174,895	251,635	△ 76,740	△ 30.5
9 繰出金	6,160,579	6,123,970	36,609	0.6
10投資的経費	7,988,818	9,752,306	△ 1,763,488	△ 18.1
11予備費	100,000	40,000	60,000	150.0
合 計	77,896,000	79,297,000	△ 1,401,000	△ 1.8

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244	7,810,456	8,348,608	9,752,306	7,988,818
増減額	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945	595,212	538,152	1,403,698	△ 1,763,488
増減率	7.8	2.3	4.4	△ 21.7	8.2	6.9	16.8	△ 18.1

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
予算額	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756	66,344,544	67,144,392	69,544,694	69,907,182
増減額	2,088,112	549,128	9,871	353,945	1,775,788	799,848	2,400,302	362,488
増減率	3.4	0.9	0.0	0.6	2.8	1.2	3.6	0.5

4 基金の状況

単位：千円

区 分	2年度末 残高見込	3年度 積立額	3年度 取崩額	3年度末 残高見込
財政調整基金	10,348,816	98	500,000	9,848,914
公共施設整備基金	13,147,280	200,328	0	13,347,608
鉄道連続立体交差化整備基金	394,014	4	0	394,018
地域づくり振興基金	212,578	2	8,029	204,551
清掃工場建設等基金	1,103,758	11	200,000	903,769
再編交付金事業基金	1,609	1	1,610	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,120	28,001	28,000	1,121
森林環境譲与税基金	6,956	15,001	0	21,957
新型コロナウイルス感染症対策基金	105,172	1	0	105,173
競輪事業財政調整基金	2,119,327	21	1	2,119,347
競輪事業施設等整備基金	3,975,211	232,877	146,106	4,061,982
駐車場事業財政調整基金	223,653	5	43,017	180,641
介護保険準備基金	972,857	130,785	87,813	1,015,829

* 2年度末残高見込は、令和3年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	3年度	2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	1,708,861	1,633,676	75,185	4.6
介護保険事業	2,383,869	2,427,733	△ 43,864	△ 1.8
後期高齢者医療事業	2,067,849	2,062,561	5,288	0.3
下水道事業	2,058,680	2,131,035	△ 72,355	△ 3.4

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	2 1
(1) 子ども自らの育ちの推進	2 1
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 4
(3) 子育てと仕事の両立支援	3 0
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 8
(5) 学校教育の充実	4 6
(6) 教育支援と教育環境の充実	5 0
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	6 0
(8) 生涯学習社会の実現	6 2
(9) スポーツの推進	6 7
(10) 文化芸術の振興	7 0
(11) 多文化共生の推進	7 5
2 環境・安全	7 7
(12) 持続可能な環境の保全	7 7
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	8 1
(14) 下水道の管理	8 8
(15) 豊かな水と緑の保全	8 8
(16) 防災・災害対策の推進	9 4
(17) 生活安全の推進	9 8
3 都市基盤・産業	1 0 4
(18) 良好な市街地環境の形成	1 0 4
(19) 総合的な交通環境の構築	1 0 6
(20) 道路環境の整備	1 0 9
(21) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 4
(22) 多様な産業の活性化	1 1 8
(23) 地域に根ざした働く場の創出	1 2 1
(24) 都市と農業の共生	1 2 2

4 福祉・保健	1 2 5
(25) 地域福祉の推進	1 2 5
(26) 健康づくりの推進	1 2 6
(27) 豊かな長寿社会の実現	1 2 9
(28) 障害福祉の推進	1 3 1
(29) 生活保障の充実	1 3 4
(30) 社会保険制度の安定運営	1 3 6
5 行政経営・コミュニティ	1 3 8
(31) 市民活動と地域社会の活性化	1 3 8
(32) 男女平等参画社会の推進	1 4 0
(33) 積極的な情報の発信と共有	1 4 1
(34) 計画的な自治体運営の推進	1 4 4
(35) 公共施設マネジメントの推進	1 5 3
(36) 持続可能な財政運営の推進	1 5 6
(37) 職場力の強化と職員力の向上	1 6 1

1 子ども・学び・文化
 (1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員・育成者・児童福祉関係職員	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第4次プランの取り組み状況の検証を進める。子どもの権利に関する周知活動として「こどもとおとなのはなしいin市議会議場」を開催する。また、令和3年度は子どもの自己肯定感調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,365	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	62	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,303	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子どもとおとな、旧多摩川小学校	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協働により、旧多摩川小学校のB棟において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」等の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、旧多摩川小学校管理運営事業者と協働し、施設の周知と利用拡大を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,357	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの様々な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	905	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者が安心して子育てをできるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
	活動内容	指定管理者の運営により、子どもたちに様々な体験や居場所を提供し、行事やイベントの充実、提供するサービスの向上を目指すとともに、学校や地域、関係団体との連携強化を図り、地域の子育て・子育て拠点施設としての運営に努める。また、児童館ランドセル来館事業では、利用する子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	397,297	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化する。また、交流事業を通して、学校や地域との連携も強化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	47,151	備 考
都支出金	千円	79,093	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,967	
差引：一般財源	千円	251,086	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒、青少年、市民、関係機関、家庭、学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
	活動内容	青少年健全育成市民運動推進大会、青少年健全育成研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知するとともに、青少年健全育成地区委員会と学校との連携による中学生の主張大会の開催や子どもたちの安全・安心を図るため、地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などを推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,520	地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心の確保と青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,520	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小学校4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	小学生や中高生等がグループ活動を通して、仲間との協力、協調性などリーダーとして必要な知識と技術を学び、少年団体に必要な年少リーダーやジュニア・リーダーとしての活動につなげる。
事業の内容	活動内容 立川市レクリエーション協会に委託し、小学生4～6年生の年少リーダー育成や子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,174	研修を通して育成された年少リーダーやジュニア・リーダーの活動により子ども会、地域の活動等の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,174	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童(主に小学生)、事業実施団体	学校や地域の協力を得て安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容 学校内に放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の協力により、児童を対象に学習・運動・文化活動、交流活動等の取り組みを推進する。また、令和4年度からの開催日数、時間の拡大に向けて、3年度は準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,807	児童の安全・安心な居場所が確保されるとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等、様々な体験事業を行い、地域交流の場となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	19,807	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,000	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	乳幼児(0歳～就学前)とその保護者、妊婦	子育て中の保護者が安心して子育てをできるようにし、乳幼児の健全な成長を促す。
事業の内容	活動内容 乳幼児及び保護者が相互に交流する場所を市内14か所で開設し、育児相談、情報提供、講座等を行う。直営3か所の子育てひろばから、地域支援事業の一環として常設ひろばがない地域へ出張・出前ひろばを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,029	身近な地域で気軽に参加できる子育てひろば(市内14か所)を開設することで、育児の負担感や孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	11,492	備 考
都支出金	千円	12,302	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,235	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	343,657	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	158,627	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	185,030	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
	事業の内容	活動内容 一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。また、医療証の更新を毎年10月に行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	295,114	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	290,056	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,058	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
	事業の内容	活動内容 対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,458,046	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,720,637	備 考
都支出金	千円	367,159	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	370,250	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) すべての子ども(満18歳未満の者)と、子どもを養育する家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに関する保護者の不安感及び負担を軽減し、子どもが心身ともに健やかに成長し、その生活が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容 対象者別(多胎児、発達が気になる子どもの親、ひとり親)の交流場所の提供や関連講座、「ノーバディーズ・パーフェクト講座」「ペアレントプログラム講座」等保護者支援講座、ブックスタート事業の実施、子育て応援ブックHiちーず等の発行による子育て情報の提供。利用者支援事業(子ども総合相談受付)の実施。また、多胎児支援として「ピアサポート事業」に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,725	保護者が交流会や講座に参加することで子育ての負担感の軽減につながる。また、子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	267	備 考
都支出金	千円	780	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22	
差引：一般財源	千円	1,656	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目的とする。
事業の内容	活動内容 子育ての手助けをしてほしい人と手助けをできる人が相互に登録をして、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えと一時預かりなどの依頼の受付、コーディネート、援助会員養成講習会、会報の発行などを行う。また、援助会員へのフォロー研修や感謝状贈呈式を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,336	安心して子育てできる環境整備につながる。また、援助会員の養成を行い地域の子育て力向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	417	備 考
都支出金	千円	417	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	502	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から1歳の誕生日の前日までの単胎児の妊産婦等と、産前1か月から2歳の誕生日の前日までの多胎児の妊産婦等	育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 電子申請等で申請を受け付け、1回2時間、単胎児の場合は6回、多胎児の場合は各年齢で25回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言を行う。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。利用後はアンケートをとり、ヘルパーには母子等の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,879	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等や多胎児家庭に対して、不安や負担の軽減に寄与できる。また、養育困難家庭に陥ることを防ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,176	備 考
都支出金	千円	1,983	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	720	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	乳児とその保護者	健康診査を通じて乳児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。
事業の内容	活動内容 乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、問診、内科健康診査、身体計測を実施する。新型コロナウイルス対策として、3密を予防し安心して健診を受診できるよう対象者数に応じて月3回実施する体制を構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,720	3密を予防し安心して健診を受診できるようになる。また、子育てに関する不安や疑問を解消し、安心して子どもを育てる環境を整備することが可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,720	

1. 事務事業名等

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	昭和56年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	1歳6か月～2歳未満の幼児とその保護者	健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。
事業の内容	活動内容 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、問診、内科・歯科健康診査、身体計測、眼科検査等を実施する。新型コロナウイルス対策として、3密を予防し安心して健診を受診できるよう対象者数に応じて月3回実施する体制を構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,796	3密を予防し安心して健診を受診できるようになる。また、子育てに関する不安や疑問を解消し、安心して子どもを育てる環境を整備することが可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,796	

1. 事務事業名等

事務事業名	3歳児健康診査事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	3歳児とその保護者	健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。
事業の内容	活動内容 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、問診、内科・歯科健康診査、身体計測、眼科検査等を実施する。新型コロナウイルス対策として、3密を予防し安心して健診を受診できるよう対象者数に応じて月3回実施する体制を構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,891	3密を予防し安心して健診を受診できるようになる。また、子育てに関する不安や疑問を解消し、安心して子どもを育てる環境を整備することが可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,157	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,734	

1. 事務事業名等

事務事業名	産後ケア事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	出産後支援者がなく育児に不安のある産婦	産後初期段階にある産婦の心身のケアや育児のサポート等を充実することで、安心して子育てをすることができるようにする。
事業の内容	活動内容 産後に支援者がなく、産後疲れや育児不安の解消、虐待の未然防止、レスパイト利用などのため、市内2か所の産科医療機関の協力を得て産婦と乳児の宿泊、デイケアを行う産後ケア事業を実施し、育児サポート等を通じて、安心して子育てをできるように支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,826	産婦の精神的・身体的負担を軽減し、また育児手法を習得することで安心して育児をできる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,913	備 考
都支出金	千円	1,913	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	1歳になる子どものいる家庭と3歳未満の多胎育児中の家庭	育児パッケージの配布を通じて育児状況を把握し、必要に応じて支援につなげる。また、母子保健事業への参加の際に多胎児家庭特有の困難が軽減する。
事業の内容	活動内容 1歳の誕生日を迎える子どものいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布する。また、多胎育児中の家庭を対象に、相談や子育てにかかわる情報を提供し、状況を把握した上でタクシー移動に利用できる商品券を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,239	育児状況を正確に把握することで、必要な支援につなげることができる。多胎児家庭の精神的・経済的負担を軽減することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	15,239	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生後6か月から小学生以下の子ども	季節性インフルエンザの発病と重症化の予防、集団感染の防止とともに子育て世代家庭への支援を図る。
事業の内容	活動内容 指定医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合、接種費用について1回につき1,500円、1人につき2回まで助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,329	子どものインフルエンザのり患や重症化の防止、子育て世代への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,329	

(3) 子育てと仕事の両立支援

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない1年生から6年生までの児童とその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない小学1年生から6年生までの児童を対象に、市内20か所の学童保育所で保育を実施する。また、令和3年4月の若葉台小学校新校舎移転にあわせて若葉台学童保育所を新校舎内へ移転させ、定員を60人から90人に拡大し、待機児童の解消につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	74,943	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対しては、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,305	備考
都支出金	千円	15,351	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	24,098	
差引：一般財源	千円	20,189	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	02 学童保育所の量と質の確保	
事務事業期間	昭和46年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労等により、放課後に家庭で適切な保育を受けることのできない1年生から6年生までの児童とその保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 放課後に就労等で保護者がいない児童を対象に、指定管理を含む民間18か所の学童保育所で保育を実施する。また、令和3年7月までに定員約30人の柴崎第二学童保育所(仮称)を開設するとともに、夏季休業期間に待機児童の多い学区の小学校の空教室等を活用したサマー学童保育所を西砂小学校を含む3か所で開設し、安全安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	251,029	児童の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成するとともに、保護者に対しては、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	28,887	備 考
都支出金	千円	49,733	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	36,350	
差引：一般財源	千円	136,059	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和24年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育の必要性のある児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育所30園で児童を保育するとともに、延長保育や一時預かり・定期利用保育に加え、事業者による保育士のキャリアアップや保育サービス向上、保育従事職員宿舍借り上げ支援のため、各経費の一部を補助する。また、柴崎保育園の園舎建替えの施設整備補助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	377,468	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに、保育士の処遇改善、人材確保の取り組みにより、保育サービスが向上する。また、園舎建て替え支援により待機児童解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	121,778	備 考
都支出金	千円	148,432	
地方債	千円	50,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,258	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童の保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるように事業を実施する。
事業の内容	活動内容 認証保育所(市内5園、市外園)に運営費の一部を補助するとともに、保育サービス向上に要する費用を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	257,042	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	172,689	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84,353	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	病中または病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童を預かる病児保育室	病中及び病後児童の保育を行い、保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施するとともに、病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。また、人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	43,642	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,498	備 考
都支出金	千円	19,114	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,030	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した認可保育所と認定こども園(保育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
	事業の内容	活動内容 市内認可保育所30園や市外保育所、市内市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を給付する。また、市内認可保育所に紙おむつ処分の支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,483,222	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,683,793	備 考
都支出金	千円	1,454,368	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	270,738	
差引：一般財源	千円	2,074,323	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする3歳未満の児童が入所する家庭的保育施設や小規模保育施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
	事業の内容	活動内容 市内家庭的保育施設6施設や市内小規模保育施設5施設、市外小規模保育施設等に対し、地域型保育給付費を給付する。また、市内小規模保育施設への紙おむつ処分の支援を行う。時限的措置として、家庭的保育事業を行う施設が定員割れした場合、所要の補助金を交付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	291,611	地域型保育給付費を給付し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。また、定員割れにより減少する地域型保育給付費の一部を補うことで、安定した運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	135,244	備 考
都支出金	千円	71,517	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	84,850	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特定教育・保育施設(認可保育所等)、特定地域型保育事業者(小規模保育事業者、家庭的保育事業者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	149	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な教育及び保育の提供体制を確保する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	149	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 認可外保育施設等に通う子どもを持つ保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 施設等利用費の支給を通じて、保育にかかる経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	活動内容 認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育(要保育認定)等を利用する保護者に施設等利用費を給付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,829	子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	35,010	備 考
都支出金	千円	18,193	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,626	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	保育所入所申請者、入所児の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	入所申請受付、入園調整と利用者負担額の納付意識を高め完納を目指す。
	事業の内容	活動内容 認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる利用者負担額について遅延なく周知し適切な納付につなげる。また、保育施設の入所審査にあたり、AIシステムを活用し、事務の効率化とともに事務負担の軽減につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,018	第4次夢たち21プランに基づき、着実に受入枠を拡充し、待機児童の解消とともにAIシステム活用によるマッチング機能を高め子育てしやすい環境づくりを目指す。また、保育料の徴収対策を強化することにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,018	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立保育所で児童を保育するとともに、老朽化した施設の修繕等により、保育環境の機能維持を図る。
	事業の内容	活動内容 子育てと就労を支援するため、公立保育所6園で児童を保育するとともに、延長保育を6園(1時間延長1園、30分延長5園)で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。また、老朽化した施設の修繕等を行うとともに、園での紙おむつ処分を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	191,755	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	15,364	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	19,332	
差引：一般財源	千円	157,059	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	01 保育施設の量と質の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立保育所の施設整備を行い、保育環境の機能維持を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。
	事業の内容	活動内容 設備の老朽化に伴い、羽衣保育園の照明をLED化する改修工事を実施するほか、柏保育園の空調機設置工事を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,749	施設整備を行うことで、安全安心な保育環境を維持するとともに、地域の中心的な子育て支援施設に相応しい園舎になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	13,100	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,649	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児と保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
	事業の内容	活動内容 私立幼稚園・認定こども園(教育利用)に在籍している園児の保護者に対し、市民税(所得割額)や兄弟姉妹の人数により決定した補助金を交付する。補助金額は都制度により月額1,800～6,200円であり、さらに市制度で一律月額5,300円を上乗せする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	201,823	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	52,617	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	149,206	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	施設型給付費の給付にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
	事業の内容	市内の施設型給付を受ける認定こども園(教育利用)3園や市外の施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園(教育利用)に対して施設型給付費を給付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	258,000	施設型給付費を給付し施設を支援することにより、適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	95,201	備 考
都支出金	千円	81,397	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	81,402	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児を預かる幼稚園等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に保育が必要になった園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
	事業の内容	教育標準時間前後の一時預かり保育を行った市内私立幼稚園2園や認定こども園(教育利用)3園、市外幼稚園等に対し、補助金を交付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,769	保護者は、一時預かりにより通院や介護などの用事を済ませることや、育児疲れのリフレッシュを行うことができる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	8,537	備 考
都支出金	千円	15,693	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,539	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設等利用給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	03 子育てと仕事の両立支援	
	基本事業	03 保育サービスの推進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	施設等利用費の給付を通じて、幼児教育にかかる経済的負担の軽減を図る。
	活動内容	子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504,280	子どもの健やかな成長、保護者への経済的負担の軽減への支援ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	252,140	備 考
都支出金	千円	126,070	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126,070	

(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
	活動内容	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428,939	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	428,627	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	312	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。制度改正により、令和3年3月分(3年5月支払)から、児童扶養手当の額と障害年金の子の加算部分の差額を児童扶養手当として支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	657,411	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	219,078	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	438,333	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス(1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり)を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,668	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	5,749	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,919	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。また、医療証の更新を毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	71,767	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	47,473	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,294	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給。自立支援プログラム…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,509	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	17,597	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,912	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	心身の発達に支援や配慮が必要な2歳から就学前までの児童	児童が集団生活の中で成長発達が促され、その子どもに適した就学等の決定ができるとともに児童の特性が保護者に理解されるように支援する。
事業の内容	活動内容 定員は25人で、集団の中で個々のニーズに合わせた機能訓練や総合的な発達支援を行う。また、保護者同士の集う場を設け、学習会などを実施して保護者支援を行う。保育園・幼稚園に在園する療育の必要な児童の並行通園グループ活動も継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,310	心身の発達に支援や配慮が必要な2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭や地域社会の中での円滑な生活につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	121	
差引：一般財源	千円	37,189	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容 児童虐待等の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行う。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭を支援する。所在不明児については、関係課と連携して把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,569	養育困難、児童虐待、育児不安のある世帯に対して、途切れ・すき間なく、また早期に支援を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	417	備 考
都支出金	千円	1,562	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,590	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でもショートステイ事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容 保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき原則6泊7日まで、市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,197	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境が整えられ、保護者の負担軽減や虐待予防につながる事ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	688	備 考
都支出金	千円	1,688	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,821	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づいてヘルパーを派遣し、家庭での養育環境等を改善する育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	504	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	168	備 考
都支出金	千円	204	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	132	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	発達に支援や配慮が必要な子どもやその保護者及び子どもの発達に悩みのある保護者	保護者や関係機関からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容 発達の気になる子どもの発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園への巡回保育相談、5歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。また、発達障害等の診断が必要と思われる子どもが医療機関において診断を受けやすくするとともに、早期に適切な療育につなげるための「発達障害児等支援に係る連携モデル事業」を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,469	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで子どもの成長発達が促される。また、医療機関で診断を受けやすくすることにより早期療育につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	74	備 考
都支出金	千円	5,073	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,322	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない乳幼児を養育するひとり親家庭等	継続的に安全確認・状況確認を行い、必要なサービスを勧め、地域での孤立防止・孤立死等の予防を図る。
事業の内容	活動内容 住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を関係課が調査し、定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、関係機関の関わり状況を調査するほか、出入国在留管理局への照会を行うなど居住実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31	子育ての孤立化を防ぐことで、安心して子育てができる環境を整えることにつながる。母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげる。
事業の内容	活動内容 社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者(おおむね39歳まで)を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,452	ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,452	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園教育振興事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	私立幼稚園等	私立幼稚園等が実施する特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	活動内容 市内在住の障害のある児童、障害が懸念される児童を教育している私立幼稚園等が、その支援のために職員を加配する場合に人件費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,780	障害のある児童、障害が懸念される児童の就園機会が確保され、幼稚園等での特別支援教育が充実する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,780	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族 巡回相談：市立小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(公認心理師等)が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では要請のあった学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言、校内委員会への参加等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	681	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みや心配事が軽減する。また、巡回相談を通じて学校に助言等を行うことで、指導・支援の改善や工夫が図られ、児童・生徒への理解や配慮が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	681	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	04 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の課題等により不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	必要な情報を提供し、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、就学先を決定することで、本人の可能性を伸ばさせる適切な教育を受けることができる。
事業の内容	活動内容 教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、保育園・幼稚園、在籍校教員等の意見や、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,157	相談を経て就学先が決定し、適切な引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校生活を送ることができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,157	

(5) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒の更なる学習理解の向上につなげる。
	事業の内容	活動内容 少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施する。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	103,117	児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、学習意欲を高め、更なる学力の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	27,081	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	76,036	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校関連負担金		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	中学校、教員、校長会等各種研究団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	各種研究団体を組織し、各中学校における教育活動へ活用する。
	事業の内容	活動内容 学校教育の充実や振興を図るため、研究活動等を行う各種研究団体の運営にかかる費用の一部を負担金として支出する。また、令和3年度に本市で開催される全国中学校体育大会・全国中学校相撲選手権大会の主催者(公益財団法人中学校体育連盟)に対し、大会開催運営にかかる費用を一部負担する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,453	各種研究団体が実施する研究活動などに参加することにより、各学校の教育力・生徒の学力向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,453	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	単独調理方式の小学校8校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、安全で安心な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,353	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,353	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	全中学校の生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で安心な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	160,029	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	148,148	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒、審議会・審議会委員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の円滑な運営を行う。
	事業の内容	活動内容 学校給食の充実のため、学校長、保護者、学識経験者などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	422	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実と児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	422	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	共同調理場方式の小学校11校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげるとともに、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
	事業の内容	活動内容 共同調理場校11校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、安全で安心な給食を児童に提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	565,916	栄養バランス等を考慮した献立により、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けるとともに、児童の心身の健全な発達と健康増進につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	29,031	
差引：一般財源	千円	536,885	

1. 事務事業名等

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 新学校給食共同調理場	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場を整備し、安全・安心な給食を提供する。
事業の内容	活動内容 新学校給食共同調理場の整備運営について、選定事業者と契約を締結するほか、整備事業の進捗管理等を行うためにモニタリング業務委託を行う。また、建設用地取得のため、不動産鑑定を行うほか、樹木伐採、不発弾調査、土壌対策工事等を実施する。さらに、給食配送対象校となる小中学校17校の施設改修について設計・工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	333,984	整備運営について選定された事業者と契約し、設計業務が進む。建設用地の樹木伐採、不発弾調査、土壌対策工事等を行うことで、建設工事の事前準備ができる。また、配送対象校の設計・工事が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	155,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,298	
差引：一般財源	千円	167,786	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	05 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 第4次子ども読書活動推進計画に従い、ボランティア向け講座及び関係者研修を実施し、乳幼児を持つ保護者等への講座も引き続き開催する。おすすめ図書パンフレット(4種類)を対象全児童に配布するとともに、小中学校向け団体貸出用図書を充実させ、関係者研修等で教員向けの支援を行う等、学校と連携し、子ども読書活動を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,834	講座開催や学校との連携により、子どもの読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,834	

(6) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会定例会等において学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
	活動内容	教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,152	教育委員会定例会等の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,152	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校施設の維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
	活動内容	小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	439,896	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	2,190	備考
都支出金	千円	478	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	437,228	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 学校施設整備にかかる工事計画を作成し、第十小学校中規模改修工事を行う。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった体育館照明設備改修工事(西砂小、幸小、松中小、大山小、柏小、上砂川小、新生小)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	696,444	工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	58,463	備 考
都支出金	千円	112,400	
地方債	千円	421,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	104,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	平成27年度	～	令和3年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び地域住民	小学校2校を統合した若葉台小学校新校舎を建設し、児童等にとって快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 若葉台小学校新校舎落成式典の開催及び旧若葉小学校の仮設校舎の解体工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,948	令和3年4月に新校舎に移転することで、新たな教育環境が提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,948	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校施設の維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
	事業の内容	活動内容 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令等に則り維持管理を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	193,099	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理などを行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,440	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	191,659	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和35年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒、教職員及び学校利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
	事業の内容	活動内容 学校施設整備にかかる工事計画を作成し、第五中学校各所改修工事(新学校給食共同調理場の整備に伴う改修を含む)、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	438,764	工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	77,200	
地方債	千円	289,400	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	72,164	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	教職員及び学校、学校間ネットワーク	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報セキュリティの確保、教職員の事務作業の効率化を促進し、学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理する。
	活動内容	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置や研修を行い、教職員をサポートする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	221,369	学校間ネットワーク・統合型校務支援システムを維持管理することで、情報セキュリティの確保、教職員の事務作業の効率化につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	221,369	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育ICTシステム構築・運用事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	すべての児童・生徒に、個に応じた学びを保障するために、学校ICT環境を整備する。
	活動内容	児童・生徒1人1台及び教職員のタブレットPC等を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクの設置による支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	237,860	ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	237,860	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
	事業の内容	活動内容 児童用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整える。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	52,897	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、児童・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	40	
差引：一般財源	千円	52,857	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供する。
	事業の内容	活動内容 小学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	127,396	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,257	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126,139	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	未就学児・児童の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、所得水準による教育格差を生じさせないようにする。
	事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	101,722	低所得家庭の保護者の経済的負担を軽減し、児童が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	612	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	101,110	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に教育に専念できる環境を提供する。
	事業の内容	活動内容 生徒用の机・椅子の更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整える。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,159	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品や備品を購入することにより、生徒・教職員が教育に専念できる環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	40	
差引：一般財源	千円	30,119	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の充実	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生徒・教職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供する。
	事業の内容	活動内容 中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を購入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	62,119	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,113	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	61,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校就学援助		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒の保護者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	就学援助費を支給することで、就学にかかる経済的な負担を軽減し、所得水準による教育格差を生じさせないようにする。
	事業の内容	活動内容 要保護・準要保護認定保護者に対し、給食費、学用品費、校外活動費などの扶助費を支給する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,843	低所得家庭の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が教育を受ける環境を整えることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,172	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	92,671	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育支援センター事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成10年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	不登校及び不登校傾向の児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援及び教育機会の確保につなげる。
	事業の内容	活動内容 不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、個別や小集団での指導を行い、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。また、さらなる不登校対策の充実に向け、令和4年度以降の教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,450	不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,450	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間		～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校や学級の運営に対する支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
	事業の内容	活動内容 学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会観戦時の安全を確保するため、児童・生徒の引率を支援する支援員を配置する。また、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保等に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,605	教育環境の整備により学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	18,480	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	119,125	

1. 事務事業名等

事務事業名	働き方改革事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	副校長、教員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	副校長及び教員の業務負担を軽減する。
	活動内容	副校長及び教員の業務負担を軽減するため、引き続き副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置する。また、地域において中学校の部活動に代わるスポーツ、文化活動等の部活動の機会を確保できる体制等の計画について検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	87,776	副校長及び教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	83,014	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,762	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	障害の有無によらず、教育的ニーズがあり、特別な支援を必要とする児童・生徒。市民一般	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。
	活動内容	それぞれの学校のニーズに合わせ、学習支援や安全確保など学習活動を支援する。また、障害により支援を要する児童・生徒のため臨時指導員を配置し、通常の学級に介助員や医療的ケア看護師を派遣するほか、通級指導学級等の適切な利用を進める。第3次特別支援教育実施計画の理念に基づき、障害に対する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,111	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	676	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	92,435	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特別支援学級等を設置している小学校。特別な支援を要する児童のために改修等をする小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級7校、自閉症・情緒障害特別支援学級1校、特別支援教室19校(拠点校7校、巡回校12校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。新たに設置する自閉症・情緒障害特別支援学級の運営支援のため、アドバイザーを派遣する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,667	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,667	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 特別支援学級等を設置している中学校。特別な支援を要する生徒のために、改修等をする中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その可能性を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。
事業の内容	活動内容 知的障害特別支援学級3校、特別支援教室9校(拠点校4校、巡回校5校)を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,007	障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,007	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食費公会計化事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	06 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	学校給食費納入制度	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校給食費を公会計化し、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上並びに安定的な給食の提供を行う。
	事業の内容	活動内容 学校給食費の公会計化に向け、手法や体制の整備について検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	学校給食費を公会計化することで、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上並びに安定的な給食の提供を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	防犯カメラの設置：通学路で通学する児童他 防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校新1年生 地域安全マップ：市立小学校在籍児童及び地域	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	防犯ブザーの貸与と地域安全マップの配布により児童、保護者、地域の防犯意識向上を図るとともに、通学路防犯カメラにより犯罪を抑止し、児童等の安全を確保する。
	事業の内容	活動内容 市内在住在籍の新小学校1年生に、防犯ブザーを貸与する。また、市立小学校が地域と協働で作成した地域安全マップを児童や地域へ配布する。平成29年度までに全小学校の通学路への設置が完了した防犯カメラは保守点検を行う。学区変更等による通学路の安全対策として、委託による登下校時の見守りを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,262	各種安全策を講じることにより、事故や犯罪が抑止され、児童の安全安心を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	154	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,108	

1. 事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	児童・生徒の多様な学習への関心や意欲を高めるとともに、まちへの誇りや愛着を育み、大きく成長させる。
	事業の内容	活動内容 小学校音楽鑑賞教室や中学校音楽鑑賞教室、中学校連合音楽会、中学校合唱コンクール、中学校美術鑑賞教室等の学校行事を円滑に行うため、機材の運搬や会場の確保等の支援を行う。また、「姉妹都市中学生サミット」を大町市において開催し、交流活動を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,529	様々な鑑賞や発表等を経験することにより、日頃の学習への興味や関心が深まるとともに、まちへの誇りや愛着が育まれる。また、大町市の中学生との交流を通じてお互いの市に対する理解等が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,529	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学校連携事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	児童・生徒、市民(地域人材)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	学校と地域が目標等を共有し、その達成に向かって連携することで、学校がより発展するとともに、地域づくりが進展する。
	事業の内容	活動内容 地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において、地域と学校が協働して立川市民科等の各種事業をさらに展開する。また、立川市民科の充実を図るため教科化に向けた検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,687	地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や児童・生徒が地域に愛着を持つことにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,511	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,176	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	07 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域住民・団体と小中学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を目的とする。
	活動内容	地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育の支援を行う。子どもの学びのサポートを目的に、地域住民等にコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開していく。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,366	学習成果を活かし地域に還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営が期待できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,244	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,122	

(8) 生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	生涯学習を志す市民、生涯学習活動を支援する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつながっていく。
	活動内容	たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,939	市民の主体的な事業や市民協働による講座実施によって、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。情報誌「きらり・たちかわ」で講座情報を集約して定期的に提供することで、学習機会が拡充される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,939	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会を実現する。
	活動内容	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに、生涯学習推進審議会委員や市民交流大学市民推進委員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に根づいた特色のある運営を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,076	地域学習館が地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習の質の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,232	
差引：一般財源	千円	5,844	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域学習館利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
	活動内容	地域学習館全6館を年末年始および第2・第4月曜日を除く毎日9時から22時まで開館し、生涯学習事業を展開するとともに、社会教育関係団体や公共的団体等への活動場所の提供と、その他の団体への施設貸し出しを行う。錦学習館の各所改修工事を行うため、基本・実施設計を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	135,668	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の文化活動が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	23,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,959	
差引：一般財源	千円	108,709	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	社会教育関係団体及び地域団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成やまちづくりの推進、生涯学習の振興につなげる。
	事業の内容	活動内容 全11会館管理運営委員会の自主的な運営により、会館貸出、会館まつり、広報紙発行、講演会・学習会の開催など各種地域コミュニティ事業を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	86,955	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域特性を活かした自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,517	
差引：一般財源	千円	83,438	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
	事業の内容	活動内容 図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	393	委員の多面的、多角的な意見交換、事務局への提案等が、図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	393	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
	活動内容	第3次図書館基本計画に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。令和2年度に導入した電子図書館の安定した運用を維持する。また、新聞データベース等の電子媒体のオプション機能を追加し、利便性の向上に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	432,396	利用者の求める資料・情報を提供することでサービスの向上につながる。また、図書館機能の充実により新たな利用者ニーズに対応できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	533	
差引：一般財源	千円	431,863	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	視覚障害者や、肢体不自由等のため通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
	活動内容	求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報ネットワーク「サピエ」を利用した貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供する。音訳者講習会を開催し、新しい登録音訳者の養成を引き続き行う。また、既存録音図書(カセット)をデジタル化する作業を順次行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,743	サピエの活用により、利用者の求める資料の提供がスピーディに行える。音訳者の育成により、登録音訳者の世代交代の準備が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	1,371	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,372	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	昭和54年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、在勤・在学者及び相互利用協定市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	図書館の利用者が求める資料を速やかに提供し、利用者が安心、満足できる施設環境を維持する。
	活動内容	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して安全で快適な利用環境を継続して提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,975	施設の維持管理の中で、必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の安全と施設利用の利便性を向上することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,302	
差引：一般財源	千円	11,673	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	08 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 地域情報拠点としての図書館の運営	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	中央図書館と女性総合センター利用者に、安全で快適な施設環境を提供する。
	活動内容	中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理および計画的な施設修繕を行うことにより、利用者に対してより安全で快適な利用環境を提供する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	187,916	仕様書を見直し業務委託の内容を精査するなど、適正な施設管理を行うことにより、効率的な施設運営が可能となる。また、計画的な施設修繕を行うことにより、建物の耐用年数の延長につながる。安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,979	
差引：一般財源	千円	183,937	

(9) スポーツの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	01 ライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種教室等を開催し、市民が気軽に健康づくりに取り組む。子どもの体力と競技力の向上を目指す。障害者スポーツの普及啓発を進める。
事業の内容	活動内容 日頃から体を動かす機会が少ない市民を対象に各種健康づくり教室等を開催する。障害者スポーツの振興のための事業を実施するとともに、体育協会が行う子どもの体力及び競技力向上を目指す事業を支援する。延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成と市民の健康増進を目的とし、引き続きラジオ体操教室事業を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,078	子どもや高齢者、障害者も参加できるスポーツ事業を実施することで、市民のスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上へつなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,055	
差引：一般財源	千円	2,773	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校開放事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内在住・在勤・在学者によって構成されるスポーツ団体、小中学生、保護者同伴の幼児	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校体育施設の空き時間を有効活用し、地域スポーツ活動の拠点づくり及びスポーツ活動の促進を図る。幼児及び児童の安全な遊び場を確保する。
事業の内容	学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭・体育館を開放し、スポーツ活動や児童等の遊び場として提供する。令和3年度より小中学校体育館での空調機利用を本格実施することから、使用料徴収のための回数券を作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,014	小中学校の校庭や体育館を開放することにより、スポーツ環境等の充実につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,122	
差引：一般財源	千円	18,892	

1. 事務事業名等

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ団体が実施する様々な自主的な活動を支援することにより、市民スポーツの振興を図る。また、専門的スキルを習得した指導者を育成する。
	事業の内容	活動内容 体育協会及びスポーツ団体が実施する活動に対し、補助金を交付する。また、体育協会が実施するフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室について、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できる仕組みづくりを進めるため、令和3年度からは補助事業を組み替え、委託事業として実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,970	体育協会及び競技団体が実施する各種スポーツ教室には、多くの参加が見込まれ、市民スポーツの振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,970	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業等を実施し、市民の健康づくりや生きがいに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	128,302	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	788	
差引：一般財源	千円	127,514	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、各種教室事業等を実施し、市民の健康づくりや生きがいがづくりに寄与する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携及び指導監督を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	138,454	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,022	
差引：一般財源	千円	129,432	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	09 スポーツの推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間		～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人利用者、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。
	事業の内容	活動内容 屋外体育施設を適切に維持管理する。立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事に着工するほか、老朽化の進む練成館の改修工事に向けた設計や、立川公園陸上競技場の水道管改修工事を行う。また、庁内検討や市民ワークショップ等により協議を深め、「体育施設のあり方(仮称)」を策定する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	493,853	施設を安全・適切に管理運営し提供することにより、市民一人ひとりが、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいがづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	13,837	
差引：一般財源	千円	468,216	

(10) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、在勤、在学及び来訪者等 大学、企業、文化芸術関連団体	それぞれの主体が特長を活かし、互いが連携を図りながら文化芸術活動を展開する。
事業の内容	活動内容 ファーレ立川アートを活用したイベントを開催するとともに、アール・ブリュット立川の開催支援やシアタープロジェクトの実施など、本市の特色を生かした文化芸術振興事業を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,755	第4次文化振興計画に基づく継続的な事業実施が、市の文化芸術振興の充実につながる。ファーレ立川アートの活用やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	2,755	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地域文化振興財団 市民、在勤、在学及び来訪者等 文化芸術関連団体	市民一人ひとりが文化的な環境を享受することにより、文化とやさしさのあるまちづくりが進展し、市民文化の向上につながる。
事業の内容	活動内容 文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団に助成することにより、文化芸術の鑑賞機会等を提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,450	時代の変化や市民ニーズを的確に捉えた、質の高い文化芸術に触れる機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	134,450	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	文化芸術活動を支援する側、される側双方の資質を向上させ、「立川市文化芸術のまちづくり条例」で目指す「文化とやさしさのあるまちづくり」を進める。
	事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援し、立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体が行う多様な文化芸術活動の支援を行う。また、協議会ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など、自主事業を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,171	協議会の活動を広く知ってもらうことにより、文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市民と大町市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
	事業の内容	活動内容 大町市で開催予定の「北アルプス国際芸術祭2020-2021」や姉妹都市提携30周年を記念として、両市の交流機会を充実させるとともに、芸術祭会場に立川ブースを設置し、フェアレ立川アートをはじめとする本市の魅力や価値を広く発信する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,299	お互いの都市の特色を理解することで、相互に愛着や親しみが深まり、都市間交流の意義を確認し友好が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,299	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の運営についてモニタリングを実施し、管理運営費補助金を交付する。第一期(平成27年8月～令和3年3月)における成果を踏まえ、引き続き同事業者による第二期(8年3月まで)の事業において、ハード・ソフトの両面から、一層の有効活用を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,967	事業者や関係団体による施設の有効活用が図られ、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22	
差引：一般財源	千円	15,945	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化的の継承	
事務事業期間	平成27年度	～	令和6年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容 立川市に関する歴史的・民俗的な資料を収集し、整理・調査を進め、令和3年度は、成果として「資料編・先史」「調査報告書・先史編2・3」「調査報告書・古代・中世編1」を刊行する。また、市史だよりの発行や関連講演会を開催し、市史編さん事業を周知するとともに、市民からの情報収集を行う。また、「資料編・写真集」の編集に向けた準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,958	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川市の歴史や文化を次代に継承することにつながる。また、市民や行政が今後のまちづくりを考える際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	600	
差引：一般財源	千円	42,358	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民会館 市民・来訪者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。
	事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて、指定管理者や地域文化振興財団等と調整を行い、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の適切な管理運営を進める。新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に構築したWi-Fi環境により、利用者の大ホール及び小ホールでの動画配信等にも対応する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	235,607	安全で快適な利用環境が整備され、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらう拠点となるとともに、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	86,332	
差引：一般財源	千円	149,275	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の発信・支援	
事務事業期間	平成元年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川よいと祭り実行委員会 来場者、参加団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の郷土意識の高揚やコミュニティ醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
	事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が毎年8月に行う「立川よいと祭り」に助成する。令和3年度は、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と開催時期が重なるため、警備費等の上昇分について補助金を増額する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,000	立川の夏まつりとして多数の来訪者を迎え、まちのにぎわいづくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化財保護事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市内の指定文化財及び国登録文化財と埋蔵文化財。文化財を所有または継承している個人または団体。埋蔵文化財を破壊してしまう恐れのある開発行為を行う個人または事業者	市民全体の財産として後世に伝えるため、法令に基づき、保存・保護に努める。また修理や記録保存にかかる経費を所有者・開発者に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。
事業の内容	活動内容 重要な文化財を指定文化財に指定・保護し、個人・団体が所有の文化財には、維持費等の一部を助成し負担を軽減する。埋蔵文化財については市民等への周知と、試掘確認調査を実施する。また、発掘調査の成果を報告書にまとめ刊行する。普濟寺の国宝六面石幢の移設保存修理については、所在市として所有者への手続支援、補助金交付等により引き続き支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,649	文化財が適切に保護される。埋蔵文化財の分布範囲等がより正確に把握され、適切に保護することが可能になる。普濟寺の国宝六面石幢の保存修理により、公開等活用が進められる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,100	備 考
都支出金	千円	550	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,691	
差引：一般財源	千円	2,308	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	10 文化芸術の振興	
	基本事業	03 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	資料館及び古民家園の来館(園)者	立川市の歴史や文化を学び体験学習する場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えるとともに郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを伝える。
事業の内容	活動内容 立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、適切な保存を行いつつ、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介するなど、利活用を促進する。劣化した映像フィルム等資料をデジタル媒体に変換のうえ複製を作成し、適切な保存策を講じたうえで普及事業等に利活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,665	企画展の開催や体験学習事業の実施により、市民に生涯学習の機会を提供し、立川市の歴史や伝統的な文化が普及される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,409	
差引：一般財源	千円	4,256	

(11) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、外国人市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	行政サービス内容への理解を促進し、申請等が円滑に行われるようにする。また、地域内での多文化共生意識を向上させることにより、文化の違いがあっても住みやすいまちづくりにつなげる。
	事業の内容	活動内容 市役所等の窓口を設置する案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。また、様々な交流事業を通じて多文化共生都市宣言への理解を促進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,218	各主管課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人市民等の翻訳ニーズに応えることができる。また、多文化共生事業への参加が促進され、多文化共生意識が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,218	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	外国人市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
	事業の内容	活動内容 日本語が話せず不自由している外国人等に日本語や文化的背景の学習機会を提供し、日本での生活上の負担を軽減するため、ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート授業を取り入れる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,892	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	498	
差引：一般財源	千円	1,394	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、外国人市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができる。
	事業の内容	活動内容 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせて講演会等の開催により、多文化共生の意識づくりを醸成するとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,030	相談機会の提供、多文化共生の意識啓発、世界ふれあい祭での地域住民との交流等を通じて、外国人にとって住みよいまちづくり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	664	
差引：一般財源	千円	1,366	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	01 子ども・学び・文化	
	施策	11 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	立川市内在住の高校生を対象とする本市派遣高校生、サンバーナディオ市の派遣高校生	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高校生を相互に交換派遣することにより、目米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
	事業の内容	活動内容 民間団体である立川・サンバーナディオ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業は、令和3年度の派遣・受け入れを見送ったが、4年度の派遣については実施する予定である。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	サンバーナディオ市及び本市から高校生がそれぞれ派遣され、相互の文化・習慣等を体験し、姉妹市との友好親善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

2 環境・安全
(12) 持続可能な環境の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、特に横田飛行場・立川飛行場周辺住民及び飛行コース直下の住民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策としては、東京都と周辺市町連絡協議会等を通じて、基地の整理・縮小・返還を含めた要請行動を行うとともに、基地に起因する騒音等の課題解決を図る。立川飛行場についてはヘリコプターの騒音等の課題解決を図るため、周辺市8市連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請するとともに、基地跡地の暫定的利用の維持に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	66	都及び横田基地周辺5市1町又は立川飛行場周辺8自治体の連絡会による広域的連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	55	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11	

1. 事務事業名等

事務事業名	空家等対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 現在居住等に使用されている建物等及びその所有者、空家等及びその所有者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 現在居住等に使用されている建物等が空家等にならないようにする。管理不全空家等が放置され周辺環境が悪化することを防ぐ。
事業の内容	活動内容 空家等対策計画に基づき、セミナーやリーフレット等による意識啓発や制度周知を行い、空家等の発生抑制や利活用の促進に取り組む。管理不全空家等について、法及び条例に基づき所有者等へ適正管理を促し、それでも改善されない空家等に対しては特定空家等に認定して指導、勧告、命令等の措置を行い、管理不全空家等の増加を防止する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	771	空家等が発生抑制、利活用、適正管理されることにより、快適な生活環境が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	362	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	409	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 喫煙者、非喫煙者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺での周知啓発・巡回活動を行うとともに、路面標示シート等の啓発物を更新する。新設した喫煙所を適切に運用するとともに、喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	55,248	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	873	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	54,375	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	02 生活環境の保全	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 地域住民(自治会)、ボランティア、行政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度など各種支援内容や取り組みについて地域(自治会等)に説明する。また、講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー、動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,501	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決できるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,250	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,251	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態を維持する。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を、各種調査により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国や都からの調査等の基礎資料として活用を行い、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,091	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、国や都への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,705	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	493	
差引：一般財源	千円	5,893	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内事業所、市民、児童・生徒	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地球温暖化防止のため市内事業所、市民のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 中小企業CO2排出量削減のための設備改修等への補助や産官学の協働により、事業者等の温暖化対策の取り組みを促す。また、温暖化対策への意識向上を図るため、市民や子どもたちに省エネ再エネなどの温暖化対策の周知、啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,022	事業所への施設改修補助や市民等への啓発の促進により、CO2排出量の削減が進み、温暖化防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,500	
差引：一般財源	千円	3,522	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	01 環境に配慮した活動の推進	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 家庭部門からのCO2排出削減を推進する。
事業の内容	活動内容 小学生親子で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジ成功した市民には、エコチャレンジ達成証とエコグッズ等記念品を配布して、取り組みの輪を広げていく。また、優秀な取り組みや成果を出した方への表彰も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	174	家庭部門から排出されるCO2削減が大きな課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、CO2の削減ができ、市内外に本取り組みを発信することで更なる行動喚起につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	174	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	環境下水道部・環境対策課・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	12 持続可能な環境の保全	
	基本事業	03 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公共施設、焼却灰、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	461	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 (下水道事業会計)錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費11,882千円
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	461	

(13) ごみ減量とリサイクルの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集を円滑に行う。ごみの収集や指定収集袋の作製・販売等の委託により、安定的なごみ収集を継続する。ロール式指定収集袋の切離しセットは試行販売を継続し、ばら売りについては引き続き取扱店の拡充を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,375,958	良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	319,160	
差引：一般財源	千円	1,056,798	

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間		～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民、団体	市民がライフスタイルを見直し、ごみの発生抑制や再利用を意識した2R+R(リデュース、リユース+リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容 家庭ごみのさらなる減量を進めるため、「たちかわ楽市」、「環境フェア」等のイベントや、マイバッグ運動、たちかわ食べきりキャンペーン等を通じて、ごみ減量の啓発を行う。生ごみ処理機器等の購入補助やごみ減量協力員との情報共有等を通じ、ごみ減量への自主的な取り組みを支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,923	ごみの発生抑制と再利用に加え再資源化(2R+R)を推進し、ごみをつくらないライフスタイルへの転換を図ることで、ごみのさらなる減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,923	

1. 事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和53年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出される粗大ごみ	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容 令和2年10月より運用を開始した粗大ごみインターネット受付システムやコールセンターにより個別に受け付け、収集日を指定し、速やかに収集する。手数料は、1枚1,000円(10ポイント)と1枚300円(3ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民1人当たりの申し込みは、1か月に1回20ポイントまでを限度とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	61,175	インターネット受付システムやコールセンターによる受付を行うことで、市民の利便性が向上し、安定的で持続可能な粗大ごみ受付体制が確保される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22,900	
差引：一般財源	千円	38,275	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	一般家庭や事業者から排出される一般廃棄物としての資源や燃やせないごみ	資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容 搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別することにより残さの焼却量を減らす。令和3年度は、老朽化しているクレーンの更新を実施し、長寿命化、省電力化を行う。また、4年度予定の破砕機類更新工事に向け生活環境影響調査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428,187	総合リサイクルセンターにおいて安定的なごみの分別とリサイクル処理を行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	18,198	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	24,200	
その他特定財源	千円	99,000	
差引：一般財源	千円	286,789	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	02 事業系ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を進める。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を行う。排出事業者を訪問し必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類の分別の徹底を進める。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べ切り協力店の登録による周知啓発などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,381	排出事業者と一般廃棄物収集運搬業許可業者が、それぞれごみの減量と分別の徹底を意識して実行することにより、事業系ごみの減量につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,173	
差引：一般財源	千円	208	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	01 家庭ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 大山自治会会員、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 燃やせるごみの減量施策の一環として本事業に取り組み、生ごみの一定量のたい肥化を行う。この取り組みは他の地域の市民に与える影響も大きく、市民全体に向けた周知を行う。
事業の内容	活動内容 大山自治会の会員約1,400世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集し、生ごみを原料としたたい肥をつくることにより燃やせるごみの減量を進める。また、資源化されたたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会や臨時相談窓口などにおいて水切り器具を配布し、生ごみ減量に向けた市民の意識啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,803	大山自治会において生ごみの資源化の取り組みにより燃やせるごみが減少することが、その他の市民への波及効果につながり燃やせるごみの減量が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,803	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ処理基本計画推進事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、事業者、各種団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	後期計画の各施策の進捗状況を検証し、より効果的な減量施策に取り組む。
	事業の内容	活動内容 ごみ市民委員会を開催して、各指標の推移や施策の取り組み状況を検証し、令和2年6月に改定したごみ処理基本計画をより実効性のあるものとする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	333	市民や事業者、学識経験者等で構成されるごみ市民委員会と連携して実効性のある施策を検討し、市民・事業者・市が一体となってごみのさらなる減量につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	333	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内から排出された燃やせるごみ	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
	事業の内容	活動内容 安全で安定した焼却設備の運転を行う。焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	554,697	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性が確保できる。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目は、基準値の遵守を継続できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	124,779	
差引：一般財源	千円	429,918	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てをなくし、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容 東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出する。埋立処理は行わずに、焼却灰のエコセメント化を継続する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	377,437	焼却灰をエコセメントとして資源化することで、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	129	
差引：一般財源	千円	377,308	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容 周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、周辺住民への対応として、各種測定値を公表する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,820	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,820	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策施設等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
	事業の内容	活動内容 老朽化や機能維持・回復の対応として、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物の整備補修、煙道と煙突の点検・清掃等を行う。また、クレーン設備整備、破砕機設備補修、公害対策装置点検整備を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	178,244	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施することで、周辺環境保全対策に万全を期しつつ、焼却処理の安全性・安定性を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	135,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	43,244	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場解体事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	清掃工場	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	新清掃工場稼働後、現清掃工場を解体する。
	事業の内容	活動内容 令和5年3月の新清掃工場稼働後の現清掃工場の解体に向けた調査・設計等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,699	解体撤去工事の基本事項をまとめた基本計画書などを作成することで、現清掃工場の解体へつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,699	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
	事業の内容	活動内容 移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みについて、周辺住民の理解を得るため、継続的に話し合いを行う。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることで、新清掃工場の運転開始までの間、現清掃工場でのごみの焼却処理が継続できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場整備運営事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	13 ごみ減量とリサイクルの推進	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成24年度	～	令和24年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	建設地周辺住民、市民、国	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	周辺住民や市民の理解が得られ、新清掃工場の建設が完了して円滑に稼働する。
	事業の内容	活動内容 工場棟などの建設工事を進めるとともに、運営事業の準備を行う。緩衝帯等の基本設計を完了し、実施設計に着手する。建設地周辺自治会等との話し合いを継続する。施設名称の決定とともに、愛称を公募する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,651,536	安全・安心で安定した施設で、適正にごみ処理を行うために必要となる、新清掃工場建設の整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	782,591	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	1,357,000	
その他特定財源	千円	200,000	
差引：一般財源	千円	311,945	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道事業		
主管課	環境下水道部・下水道管理課・下水道工務課・下水処理場		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	14 下水道の管理	
	基本事業		
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) - - - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 持続可能な下水道経営を目指し、下水道の機能の維持などを行い、快適な生活環境を確保していく。
事業の内容	活動内容 公営企業会計の適正運用、送水開始に向けた流域編入事業、老朽化対策として緑川幹線の改築工事、雨水対策として残堀川流域での西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事、空堀川流域での都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)との連携や不明水対策を重点的に取り組み、流域編入まで安定した下水処理の維持など、下水道総合計画を踏まえ施策を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,753,345	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上、流域編入事業、老朽化対策や雨水対策などを行うことにより、持続可能な下水道経営につながる。
【財源内訳】			
			備 考
国庫支出金	千円	1,147,858	事業費は、収益的支出と資本的支出の合計額であり、減価償却費や引当金等の額を含む。また、財源内訳には、長期前受金戻入等を一般財源に計上している。
都支出金	千円	59,312	
地方債	千円	2,292,800	
その他特定財源	千円	50,488	
差引：一般財源	千円	6,202,887	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容 公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの適切な維持管理に努めるとともに、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	368,111	公園施設の老朽化対策により、安全で安心して利用できるよう適正な状態が維持できる。また、公園台帳等の整備により、計画的な維持管理につながる。
【財源内訳】			
			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,290	
差引：一般財源	千円	364,821	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
	事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の点検及び報告を行うとともに、活動費を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,991	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,991	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成8年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川公園の優先整備区域の整備を進めるとともに、根川緑道のせせらぎ水を存続し、豊かな水と緑を次世代に引き継ぐ。
	事業の内容	活動内容 平成30年度に土地開発公社が先行取得した土地の買戻しを31年度から令和3年度の3か年で実施する。また、今後の活動の拠点となる管理施設について、ボランティア団体と引き続き協議を行う。根川緑道のせせらぎ水については、5年度の立川市公共下水道立川単独処理区の流域編入に伴い下水再生水を供給できなくなるため、2年度に引き続き設計を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	111,308	豊かな水と緑を保全し、次世代に引き継ぐことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	26,300	備 考
都支出金	千円	26,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	58,708	

1. 事務事業名等

事務事業名	川越道緑地整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	川越道緑地における優先整備区域の整備を進める。国分寺崖線樹林地の保全整備を行い、緑豊かなまちづくりを推進する。
	活動内容	国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の確保を進めるため、土地開発公社が先行取得した土地について、令和3年度に用地取得する。優先整備区域の土地所有者に公園用地の買取り交渉を行うとともに、適正な用地管理のための草刈り等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,356	計画面積9.9haのうち現在供用面積は約1.3haである。用地の買戻しを進めることにより、緑豊かな公園整備に向けた事業が進捗する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	28,300	備 考
都支出金	千円	28,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	36,756	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地区公園として公園施設の充実を図るとともに、豊かな緑を次世代に継承する。
	活動内容	整備に向けて不発弾調査や樹木伐根などを実施するとともに、公園の管理・運営方法について、周辺地域の関係者と協議・検討を進める。また、都条例(東京における自然の保護と回復に関する条例)に基づき猛禽類調査を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,975	大規模公園の特性をいかした公園整備及び管理形態の具体化が図られ、緑地や公園への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,975	

1. 事務事業名等

事務事業名	曙三東第二公園（仮称）整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	下水道事業によって利用できなくなる曙三東第二公園の代替として、公園を整備する。
	事業の内容	活動内容 曙保育園跡地部分と都市計画道路隣接部分は、同時に整備できないため段階的整備を検討する。曙三東第二公園よりも確保できる面積が小さくなるため、必要な公園機能を精査し、設計を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,287	地域の公園として、曙三東第二公園の代替公園を確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,287	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
	事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を推進する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,708	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、緑地への愛着が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	14,769	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	26	
差引：一般財源	千円	4,913	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
	活動内容	市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,281	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのある街並みが形成される。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,281	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成5年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
	活動内容	市内緑化関係団体等が参加するグリーンウィーク実行委員会と連携しながら「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室等の市民の緑化意識を高める活動を支援する。また、ファーマーズセンターみのれ立川北側広場で「緑化まつり」を開催することで、にぎわいの創出や緑化啓発に効果的に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める催しを行うことで、緑化に対する意識が高まるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	493	
差引：一般財源	千円	1,007	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容 高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,864	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まる。また、五日市街道沿いなどの樹木の保全につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,864	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒、市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切に作る心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容 自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の養成を実施する。環境リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	625	環境に対する地域人材の養成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気付きが得られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	200	
差引：一般財源	千円	425	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 自然とのふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市民団体、NPO	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
	活動内容	生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、市民や市民団体と連携して「立川いきものデータベース」づくりを継続して実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	637	生きもの観察会や「立川いきものデータベース」づくりを通して、自然とのふれあう機会が創出でき、生物多様性への理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	637	

(16) 防災・災害対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和38年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消防団、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
	活動内容	消防団員は、火災・水害等の災害被害を最小限に抑えるため活動し、災害時の救援救護活動に従事する。令和3年度は、第8分団ポンプ車の更新、第4分団詰所の屋上防水改修工事、機能別分団(東京医療保健大学学生)に対し、上級救命講習を実施する。また、出動手当を3,100円から3,300円に改定し、消防団活動の活性化につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	105,688	団員数の確保及び消防署との連携により市民の安全・安心を守り、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	20,000	備 考
都支出金	千円	5,507	
地方債	千円	6,000	
その他特定財源	千円	70	
差引：一般財源	千円	74,111	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民防災組織支援事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	昭和56年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市民防災組織、自治会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害時に行政の対応(公助)のみでは応急活動が困難であるため、「共助の意識」を高める。
事業の内容	活動内容 救助救援活動等に自主的に取り組む市民の組織化や、すでに組織された団体の活動を支援する。また、防災士資格の取得に対し助成を行う。令和3年度も引き続き、市民消防隊に貸与している老朽化している可搬ポンプを更新するほか、市民消防隊のエアロキャップ及び作業服を購入する。さらに、市民防災組織に対し、停電時の電源確保に要する経費を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,683	支援を継続することにより市民防災組織の充実・強化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	1,750	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	954	
差引：一般財源	千円	7,979	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災情報網整備事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	昭和57年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、市職員、防災関係機関	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害発生前及び発生時に迅速・確実に情報入手・提供することにより、災害発生時の被害を減少させる。
事業の内容	活動内容 災害時に防災行政無線が正常に可動するよう、同報系は定時チャイム放送(1回/日)、見守り放送(2回/日)し、動作状況を確認する。地域系無線は月4回通信訓練を行う。文字表示盤による文字放送を行う。令和3年度は、防災行政無線電話応答サービスの回線数を増強する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	27,996	定期通信訓練等、日頃の動作確認により、災害発生時においても情報入手・提供が的確に行える体制を維持できる。防災行政無線放送が聞き取れなかった場合の確認手段を整備することにより、市民への情報伝達がより確実なものとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	27,996	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所機能の整備		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、一次避難所等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 避難者用備蓄品を確保し、適正な管理を行うことで、一次避難所の生活・衛生環境が向上する。
事業の内容	活動内容 一次避難所に自宅外避難者の1日分の食料を備蓄する。避難所の給水タンク、防災井戸の点検を月に1回行う。帰宅困難者用の備蓄品を備蓄する。経年劣化している備蓄品の買い替えを行い、一次避難所の生活環境の向上・整備を行う。令和3年度から乳児への対応として、液体ミルクの配備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,197	避難者、帰宅困難者用の備蓄品を整備することで、避難所機能がさらに向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	42,197	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難所運営支援事業		
主管課	市民生活部・防災課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	01 防災意識・地域防災力の向上	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、地域、避難所運営組織	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 発災直後における消火・救助・避難誘導等の活動体制や、復旧・復興期における避難所の運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。
事業の内容	活動内容 地域が主体となって行う避難所運営連絡会の中で避難所運営マニュアルの修正や地域版防災マップを更新する。避難所運営が円滑に行えるよう、避難所運営組織の活動や訓練等を支援する。令和3年度は、感染者等のゾーニングや避難者の検温等を行う事前受付の設置など感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,746	各地区の災害時の避難所運営組織が自立して活動できるようになる。また、避難所における感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを作成することで、より円滑な避難所運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,746	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された木造住宅	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事を促進し、耐震化率を向上させる。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(上限額10万)の助成、補強設計・工事監理を含む耐震改修工事に要した費用の1/2(上限額110万)、建替え工事に要した費用の1/2(上限額100万)、除却に要した費用の1/2(上限額50万)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,429	木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,842	備 考
都支出金	千円	2,486	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,101	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	16 防災・災害対策の推進	
	基本事業	02 防災活動の推進	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 敷地が特定緊急輸送道路や緊急輸送道路(第2次・第3次路線)に接しており、昭和56年5月31日以前に建築の工事に着手された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能を確保する。
事業の内容	活動内容 特定緊急輸送道路や緊急輸送道路(第2次・第3次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、対象事業費の耐震診断(第2次・第3次路線のみ)は10/10(床面積3,000㎡以上は8/10)、補強設計は6/6又は5/6、耐震改修等は9/10又は5/6の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	146,132	耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	60,743	備 考
都支出金	千円	38,186	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	47,203	

(17) 生活安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	昭和42年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通事故による受傷等に際し、加入者に対して見舞金を支給することにより生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳から中学生までは全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,633	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	225	
差引：一般財源	千円	9,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、関係機関、関係団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川警察署等の関係機関との協力・連携により、生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機の設置や周知啓発、注意喚起を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,435	関係機関等との協力・連携により、安全・安心のための施策が推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,435	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、立川駅周辺来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川駅周辺の治安に不安がないような環境となり、安全で安心して過ごせる。
	事業の内容	活動内容 立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会の環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施するほか、防犯カメラの活用や警察と連携した取り組み等により駅周辺の環境改善を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,099	条例禁止行為等の迷惑行為が減少し、市民、来街者の体感治安が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	31,099	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	01 防犯の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、地域	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進することで、市民が犯罪にまきこまれないようにする。
	事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するために12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール等により地域の犯罪を抑止し市民の防犯意識を高める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,268	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により、犯罪件数の減少と体感治安の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,268	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
	事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、はたけのバス見学会を消費者団体と協働で実施する。また、自立した消費者の育成に資するため、地域団体の要望に応じて講師の派遣(出前講座)などに取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	474	消費行動に対する意識や視野が広がり、商品の購入やサービスの提供を選択する際に、より良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	7	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	467	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	消費者団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
	事業の内容	活動内容 消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催する。消費者団体の活動発表の場を確保し、活発な活動ができるよう支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,247	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することにより団体の活性化と消費生活センターの周知につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,247	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	不用品の情報提供や、おもちゃを修繕し再利用することにより、物を大切にすることを高める。
	活動内容	再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	120	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	120	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	04 消費者行政の推進	
事務事業期間	昭和62年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
	活動内容	消費者から事業者との間で生じた契約トラブルや多重債務などの相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん等を行う。積極的な啓発活動により、消費者被害の未然・拡大防止を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,756	相談体制の充実による被害回復と啓発活動を進めることで、消費者被害の未然・拡大防止につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,756	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通ルールへの遵守とマナーの実践を習慣づけることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容 立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。また、令和3年度を初年度とする第11次立川市交通安全計画を策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,807	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,807	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 人や車等の安全・快適な交通環境の向上のため、交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識)等における点検・補修等の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	170,590	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保することで、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	170,580	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	02 環境・安全	
	施策	17 生活安全の推進	
	基本事業	03 交通安全の推進	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の「量的・質的な充実」を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 人や車等の安全・快適な交通環境の向上のため、経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや施設の量的・質的な充実に取り組む。令和3年度は、立川駅南口デッキエレベーター改修工事及び北口デッキエスカレーター設置工事を引き続き実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	197,559	交通安全施設を充実させることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上を図ることができ、交通事故の発生を抑制することにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,100	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	179,459	

3 都市基盤・産業
(18) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	都市計画等関連事務		
主管課	まちづくり部・都市計画課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 持続可能な都市の形成	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び利害関係者全般	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、持続可能な都市の形成と公共の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 J R南武線連続立体交差化計画の事業化を見据え、西国立駅周辺地域のまちづくり構想を策定するとともに、市で決定が必要となる駅前広場等の都市施設について都市計画素案を作成する。今後も持続可能なまちづくりを進めるため、用途地域等の都市計画変更原案を作成する。特定生産緑地の指定手続きを昨年度に引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,358	市の健全な発展と秩序ある整備を図ることにより、市民が安心して生活ができる持続可能なまちづくりが推進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	104	
差引：一般財源	千円	23,254	

1. 事務事業名等

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川基地跡地の留保地と砂川中央地区を中心とする市庁舎北側地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を進めながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取り組みを推進する。また、新学校給食共同調理場の用地取得に向け、引き続き財務省等と協議を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	792	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。また、国有地の管理委託を継続することで国有地の有効利用と周辺地域の環境改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	792	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内の建築行為に関わる建築主、関係者、特定建築物所有者、管理者、証明書申請者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等を遵守し、適法な建築や維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保する。
	活動内容	建築基準法に定められた審査・検査・許可・承認等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求める。定期的に現場を確認し、是正等の指導を行い、竣工後の特定建築物についても定期的に維持管理状態につき報告を求め建築物の安全性の確保を求める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,449	建築物等の確認・検査業務と現場調査・パトロールを行い、指導することで安全で快適な住環境が確保できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	74	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,375	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	18 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	01 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
	活動内容	駅前広場から市道北11号線までの延長約100mの区間について、道路築造工事を行う。また、引き続き市道北11号線から北側の本線整備に向け用地買収及び物件移転補償を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	137,609	安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	50,750	
地方債	千円	59,000	
その他特定財源	千円	372	
差引：一般財源	千円	27,487	

(19) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自転車利用者(通勤・通学・買物客等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 自転車活用推進計画に基づき、自転車の利用環境の向上や自転車利用者の利便性の向上を図る。
事業の内容	活動内容 自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動とともに、令和2年度に策定した立川市自転車活用推進計画に掲げた事業を展開することにより、自転車を活用したまちづくりをすすめる。また、玉川上水駅周辺自転車駐車場について、民間による管理運営に向け準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	485,061	自転車利用者の利便性の促進が図られ、安全な自転車利用環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	243,594	
差引：一般財源	千円	241,467	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 歩行者、自転車、自動車	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
事業の内容	活動内容 市道1級15号線、2級1号線及び東104号線の約1.7キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,980	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,980	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 自転車活用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	自転車等駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境と景観を形成する。
事業の内容	活動内容 西武立川駅北口に自転車駐車場用地を取得し、自転車収容台数300台規模の自転車駐車場を整備するとともに、武蔵村山市民へ定期利用を供することができるよう、一部負担を定めた協定を締結し、運営にあたる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	81,777	自転車等駐車場の整備により、放置自転車対策の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	69,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,882	
差引：一般財源	千円	3,895	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	交通不便地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民が外出・社会参加の機会を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 市内に偏在する交通不便地域を解消し移動手段を確保するため、地域公共交通会議でコミュニティバスの運行について検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	73,298	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会が促進される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	73,298	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通公共案内サインを適正に整備・維持管理することにより、市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図る。
	事業の内容	活動内容 交通公共案内交通サイン等の維持管理を行う。また、平成31年度から令和2年度にかけて整備したJR立川駅周辺のターミナルサインについて、都市再生整備計画事業の事後評価のため来街者に対し調査を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,982	市民及び来街者の、公共施設や交通結節点等への移動の円滑化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	600	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,382	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームドア等整備促進事業		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	鉄道駅にホームドアが設置されることで、移動の円滑化及び安全性の向上を図る。
	事業の内容	活動内容 鉄道事業者が令和4年度中にJR立川駅南武線7・8番線に設置するホームドアについて、設置費の一部を補助するため、3年度中に協定を締結する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	市民及び来街者の、JR立川駅での移動の円滑化、安全性の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考 令和4年度までの債務負担行為による総事業費：86,000千円
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	19 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市営駐車場の運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少を図る。
	活動内容	令和2年度策定の経営戦略に基づき、指定管理者による管理運営を行い、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、北口第一駐車場の老朽化したエレベーター等の改修を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,515	駐車場利用者へのサービス向上とあわせて、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	83,515	

(20) 道路環境の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	視覚障害のある方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。
	活動内容	立川市福祉のまちづくり指針に基づき、視覚障害者誘導用ブロックを設置する。令和3年度は、引き続き市道1級11号線(平成新道)延長330mを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,502	視覚障害のある方の安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,502	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車両	歩道拡幅を進めることで高齢者・障害者等歩行者の誰もが快適に移動できる歩行空間を確保する。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道拡幅整備を行う。令和3年度は、市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長230mを実施する(全長750m:平成30、31、令和3年度の3か年工事)。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	88,000	歩行空間を確保することで、誰もが安全・安心で快適に移動できる道路環境の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	17,850	
地方債	千円	52,600	
その他特定財源	千円	0	
差引:一般財源	千円	17,550	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01	

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等、市道及び橋りょう51橋(道路橋、歩道橋、人道橋)	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 道路修繕計画やデッキ長寿命化修繕計画、橋りょう長寿命化計画等に基づき、路面補修工事、舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理や街路樹及び植込み地等のせん定・清掃等を行う。令和3年度は、立川駅南口デッキの補修工事を行うほか、市道1級10号線の路面補修工事及び富士見橋補修工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	604,666	管理・補修・更新を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	15,400	
都支出金	千円	85,710	
地方債	千円	48,200	
その他特定財源	千円	7,579	
差引:一般財源	千円	447,777	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する歩行者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
	事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針に基づき、歩道の段差解消等を行う。令和3年度は、引き続き、市道2級9号線(江の島道)を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、だれもが安全・安心で快適に移動できる道路環境の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	1,925	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,075	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備	
事務事業期間	平成3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等、側溝未整備路線	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
	事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良(L形側溝整備計画延長8,532m)等を行う。令和3年度は、市道東21号線(幸町2丁目)の道路整備を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,410	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,300	
地方債	千円	22,800	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,310	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	20	道路環境の整備
	基本事業	02	生活道路の整備
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
	事業の内容	活動内容	生活道路拡幅事業計画に基づき、引き続き、地権者との合意形成に努め、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収及び物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,967	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	19,967	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	20	道路環境の整備
	基本事業	03	人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	無電柱化推進計画対象路線	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	電線類の地中化により、都市防災機能の向上をはじめ、安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。
	事業の内容	活動内容	無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線について、令和2年度の予備設計に引き続き、電線共同溝の詳細設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,253	無電柱化推進計画に位置づける市道1級1号線の電線共同溝整備により無電柱化の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	11,253	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	20	道路環境の整備
	基本事業	01	幹線道路の整備
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
	事業の内容	活動内容 令和2年度に引き続き立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け物件調査を進めるほか、用地買収や物件移転補償等を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	161,563	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	37,000	備 考
都支出金	千円	18,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	106,063	

1. 事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03	都市基盤・産業
	施策	20	道路環境の整備
	基本事業	01	幹線道路の整備
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
	事業の内容	活動内容 立鉄中付第1号線整備は、立3・3・30号線の進捗にあわせながら、令和3年度中の事業認可の取得を目指す。また、用地交渉に必要な土地鑑定評価を行う。第2号線整備は、地元自治会等と施工方法等の協議を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,338	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,338	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・2・10号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	20 道路環境の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備	
事務事業期間	平成31年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせながら、令和3年度は引き続き用地測量調査を行うとともに事業認可の取得を目指す。また、用地交渉に必要な土地鑑定評価を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,008	安全で円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,008	

(21) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設について、令和3年度の竣工に向けて新築工事を進めるとともに、施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行う。また、市が導入する機能の一つである情報発信拠点については、運営事業者を公募し、外部有識者を含めた選定委員会による選定を踏まえて事業者を決定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,322,333	58街区用地に行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化に寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	1,189,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	133,333	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 結婚を控えた来街者及び一般来街者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容 手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売するほか、撮影コーナーに設置している「輝く個店マップ」の更新を行う。また、プレミアム婚姻届購入者のメインターゲットである市外在住の結婚を控えた男女を主な対象とし、市外へのプロモーションを市内関係団体等と連携し積極的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,672	プレミアム婚姻届を購入するために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	672	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) JR立川駅を中心とした中心市街地及び来訪者 地域商工振興関連団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川のまちの魅力伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図るとともに、にぎわいのあるまちを目指す。また、地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 立川商工会議所や各種団体が連携して実施する、まちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し、費用の一部を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,502	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,502	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	来訪者の受入環境整備等を通じて、にぎわいの創出につなげる。また、新たに創設される組織への支援により、産業とまちの更なる発展を図る。
	活動内容	立川市・大町市観光情報プラザの運営や観光案内コーナー、諏訪の森広場の運営を行う他、おもてなしボランティア育成のための講座を開催する。また、立川観光協会とMICE事業推進組織を統合し、新たに創設される「立川観光コンベンション協会(仮称)」の始動を支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,873	新たな組織の創設により、観光まちづくりを推進する体制が強化される。また、効果的な観光情報の発信、お土産品の販売等により、本市のイメージアップや市内外からの集客によるにぎわい創出につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	130	
差引：一般財源	千円	22,743	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、観光客(来訪者)、事業者など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
	活動内容	JR立川駅付近や国営昭和記念公園内外を含め約70万人が訪れる花火大会の支援を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、シティプロモーションの機会としてまちのイメージアップに取り組む。新型コロナウイルスの感染対策を含め、例年以上に安全・安心な大会運営を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,171	新型コロナウイルスの感染対策を含め、例年以上に安全・安心な大会運営を行うことで、にぎわいと経済波及効果の創出につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	18,171	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子ども未来センター 市民、来訪者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。
	事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて、指定管理者や庁内外の関係者との調整を行い、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの効果的・効率的な管理運営を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,214	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域が活性化し、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,048	備 考
都支出金	千円	9,048	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	14,650	
差引：一般財源	千円	117,468	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	21 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度	～	令和3年度 主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、来訪者、各種関係団体、市職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎え、これまで推進してきた施策の集大成として、多岐にわたる分野において未来につながる「レガシー」を創出する。
	事業の内容	活動内容 新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった東京2020大会の開催年を迎えることから、本市の取組方針に基づき、レガシー創出に向けた取り組みを推進する。令和3年度は、聖火リレーや聖火の到着を祝うイベント「セレブレーション」、コミュニティライブサイト、本市にゆかりのある選手を応援する競技観戦等のほか、引き続き、近代3種立川大会を開催する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,442	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う聖火リレーやコミュニティライブサイト、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、近代3種大会等の実施により、市民の心に残り、未来につながる「レガシー」が創出される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	37,487	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,435	
差引：一般財源	千円	32,520	

(22) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	ビジネス総合支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内中小事業者、創業希望者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内中小事業者の経営の安定化、円滑化に寄与するとともに、創業希望者への支援を通じて、市内産業全体のさらなる活性化につなげる。
	事業の内容	活動内容 立川商工会議所が実施する経営相談指導、創業人材育成事業等の経営改善普及事業に対し助成する。また、コロナ禍の影響により厳しい経営状況に置かれている市内中小事業者に対し、東京都中小企業振興公社が行う専門家派遣にかかる費用の一部を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,645	経営相談員による相談事業等を通じて、市内中小事業者の円滑な経営につながるとともに、創業支援を通じて市内産業の活性化に寄与する。また、コロナ禍に苦しむ経営状況からの早期立て直しにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,645	

1. 事務事業名等

事務事業名	中小企業融資支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	02 中小事業者の経営安定化への支援	
事務事業期間	昭和48年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内中小事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	融資のあっせんを通じて、市内中小事業者の健全な経営活動を支援し、中小企業の振興と経営基盤の整備、地域産業の活性化を図る。
	事業の内容	活動内容 一定の条件を満たす市内中小事業者を対象に事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料の助成を通じて、事業者の負担を軽減し、経営を支援する。また、コロナ禍の影響で売上高が減少した市内中小事業者を対象に実施した新型コロナウイルス感染症対策特別資金の利子補給について、引き続き支援する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	79,000	低利で事業資金の融資をあっせんすることで、資金繰りの円滑化や不要な倒産を防ぐセーフティネットの一つとして役割を果たすことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	79,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市内商店街35 (商店街振興組合数13、商店会数22)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街が所有する装飾灯の修繕等の費用のうち、都の補助金の対象となる事業について、市も上乗せ助成を行い商店街の負担を軽減する。あわせて、装飾灯にかかる電気料や老朽化した装飾灯の改修等を支援し、安全・安心と景観に配慮した商店街づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,728	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	330	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,398	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市内商店街等36 (商店街振興組合連合会、商店街振興組合数13、商店会数22)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらおう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 立川市商店街振興組合連合会による「たちかわ商人祭」、立川南口いろは通り商店街振興組合による「立川南フェスタ」、あけぼの商店街振興組合等による「立川あにきゃん」など、商店街が行うイベント等に加え、商店街と地域団体等が実行委員会形式で行う取り組みについて支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	48,362	イベントの実施を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力向上を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上、ひいては市民の地域に対する愛着の向上等につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	27,726	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	20,636	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、ウェブサイト「たらった立川」等を活用し広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰する。ウェブサイト「たらった立川」では、歴代の受賞店の紹介や市内観光ルートなどの掲載により、事業を広く市内外に紹介するとともに、賞の価値向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,609	魅力的な個店を発掘し、広報やウェブサイト等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店のみならず、各個店や商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	291	
差引：一般財源	千円	4,318	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	22 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続、または新規操業をできるようにすることで、市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 ものづくり事業者の流出を防止し、市内の産業集積を維持発展させるため、東京都の補助制度を活用し、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,500	操業環境改善を通じた廃業・転出の抑止及び市内への転入を促進することにより、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

(23) 地域に根ざした働く場の創出

1. 事務事業名等

事務事業名	就職氷河期世代就労支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	01 地域特性を生かした創業支援	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 当該世代(35歳から50歳まで)で非正規雇用または無業の方で、立川市に在住・在勤、またはハローワーク立川やたちかわ若者サポートステーション等で支援を受けている方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等に置かれている方を正規雇用等、安定的な就労につなげる。また、社会的ひきこもり等を含む無業者に社会参加のきっかけを提供する。
事業の内容	活動内容 対象者に対し、アウトリーチ、個別相談、ジョブトレーニング、フォローアップ等の支援を、個々の事情に寄り添った伴走型で行う。また、新型コロナウイルス感染症の影響や本人の希望も踏まえ、オンラインでの参加など適切な手法を取りながら支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,452	対象者に対し、個々の事情に寄り添った伴走型の支援を行うことで、より安定的な就労や社会参加につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	21,339	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,113	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	23 地域に根ざした働く場の創出	
	基本事業	01 地域特性を生かした創業支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、創業を希望する方を包括的に支援するとともに、TOKYO創業ステーションTAMAと連携して特定創業支援等事業の対象となるセミナーを実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	612	創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、創業の普及啓発を促進するとともに、創業の段階に応じた相談、セミナー、融資といった一連の支援を展開することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	612	

(24) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農業生産団体等、農業者、市民	都市農業の特性を活かし、生産者の技術向上や経営基盤の強化につなげるとともに、第5次農業振興計画に掲げた「農業者と市民が共に育てる立川農業」を目指す。
事業の内容	活動内容 立川農業振興会議と連携し、講演会や視察研修、農業の魅力発信を目的とした「写真コンテスト」等を実施する。また、東京みどり農業協同組合と連携して、農業者への情報周知や各種農産物品評会等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	727	立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業振興がすすめられ、各生産団体による技術講習会や視察研修、経営研修の実施により、立川農業の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	52	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	675	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して地産地消の推進や立川農業などの情報発信を行うとともに市民交流の場を提供する。
事業の内容	活動内容 ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して、農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図り、地域福祉の向上を実現する。また、みのーれ立川をハブとして学校給食との連携を強化し、食材の安定的な供給と市内農産物の使用率向上につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,351	立川産農産物の消費拡大が図られるとともに、北側広場でのイベント等を通じて市民交流が生まれる。学校給食への市内農産物の安定した供給を通じて、地産地消、食育の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,351	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	農業者、農地	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	農地の持つ防災、環境保全等の多面的機能を発揮させるとともに、市内の農地の保全を図る。
	活動内容	大規模災害時に活用可能な非常用電源を備えた防災兼用井戸の整備や、地域住民の生活環境に配慮した防薬設備、土留めブロック・フェンス等の整備、簡易販売所の設置等を行う農業者を支援し、農地の多面的機能の発揮につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,957	防災兼用井戸が市内各地に配備されることで、地域の防災力が強化される。また、防薬設備や土留め、簡易販売所の設置により、地域住民に対する配慮や貢献につながり、市民の農地保全に対する理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	20,589	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,368	

1. 事務事業名等

事務事業名	地場産農産物消費拡大支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	農業者、市内事業者、市民、東京みどり農業協同組合	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川産農産物のブランド化の推進や生産者と市民との交流の場づくり等の取り組みを通じて、第5次農業振興計画に掲げる「農業者と市民が共に育てる立川農業」を推進する。
	活動内容	立川産農産物全体のブランド化を図るためのブランドメッセージやロゴマークの制作等に取り組むとともに、SNS等を活用した情報の発信や生産者と飲食店をつなぐ流通の仕組みづくり等の検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,000	立川産農産物に対する市民の理解や愛着の醸成、ファーマーズセンターみのれ立川における売上の向上等につながる。また、農業者と飲食店をつなぐ流通の仕組みづくりが前進することで、農商連携による地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	6,666	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,334	

1. 事務事業名等

事務事業名	農業委員会運営		
主管課	農業委員会・農業委員会事務局		
基本計画の体系	政策	03 都市基盤・産業	
	施策	24 都市と農業の共生	
	基本事業	01 都市農地保全の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	農地の所有権等を有する個人・世帯・法人	相続税納税猶予制度や生産緑地制度の活用により、農地を保全するとともに農業後継者育成や担い手の確保等により、農地利用を促進し、継続的で安定した農業経営を実現する。
事業の内容	活動内容 農地法や租税特別措置法等に基づく従来の事務に加え、特定生産緑地制度の更なる周知等に取り組む。また、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく生産緑地の貸借の制度について、正しい理解と周知を進めるとともに、実際に申請された際の計画の審査や事業認定にかかる事務を適正に処理する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,321	生産緑地制度や相続税納税猶予制度などの適正な運用や農地パトロールなどによる肥培管理指導、農地の貸借のマッチングと計画の審査、事業認定などの手続きを適正に進めることにより、農地の適正な管理と保全、有効な活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,321	

4 福祉・保健
(25) 地域福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子ども、高齢者、障害者など全ての地域住民及び各種団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 地域福祉コーディネーターによる、地域のネットワークづくりや地域課題への住民主体の活動を支援する。相談支援包括化推進員による、複合課題等を抱える世帯を丸ごと受け止める包括的支援体制づくりを進める。また、住民の身近な地域福祉に関する多機能拠点として「(仮称)地域福祉アンテナショップ」の設置を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	52,237	地域福祉コーディネーターによる地域づくりにより、住民自ら課題解決に取り組める気運が醸成される。包括的支援体制の整備により、複合課題や制度の狭間の課題解決に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	9,625	備 考
都支出金	千円	35	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	42,577	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合的相談支援事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	25 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域福祉活動の推進	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 困りごとを持った市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 困りごとを聞き取って整理し、解決に必要な機関へつなぐ。つないだ後も、伴走支援・参加支援により社会的孤立を防ぐ。
事業の内容	活動内容 制度の狭間、複合化・複雑化した相談をうけ、課題を整理して相談者を含む関係者とともに課題解決に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114	困りごとの抱え込みや長期化を防ぎ、様々な状態の方が地域社会で何かしらの役割をもって生活していくことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114	

(26) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	地区健康活動推進事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	自らの健康を、自らの意識と取り組みでつくり、守りたいと考えている地域住民	健康意識が高まり、自発的な健康づくり活動が行われる。
事業の内容	活動内容 健康フェアなどに対し費用補助を行うとともに、測定機器の貸し出し、専門スタッフの手配、企画運営への助言、連携事業者の協力のもと、地域の健康づくりを支援する。令和3年度は健康フェア等で使用する骨密度測定器について、最新機種をリースにて導入し、測定精度の向上、測定希望者の需要に対応できるようにする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,848	地域の活動を支援することで、ニーズや課題を吸い上げて事業を実施する一方、市の施策情報を積極的に提供することで、行政と住民が協働して健康づくりを進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	1,924	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,924	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	予防接種法で定める定期予防接種対象者	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図れる。
事業の内容	活動内容 BCG、四種混合、ジフテリア2期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの予防接種費用を助成する。令和3年度は、子宮頸がん予防ワクチン接種について、国からの通知を受け、対象者への情報提供の個別通知を送付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	586,281	伝染の恐れのある疾病の予防や正しい知識の普及・啓発、感染症流行の抑制等に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	14,787	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	35,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	536,187	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康教育事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和58年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 健康に関する正しい知識の習得や、健康診査の検査値等の改善を希望する市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健康に関する正しい知識を習得し、生活習慣の改善による健康の保持・増進を図る。また、立川市のいち支える自殺総合対策計画に基づき、自殺率と自殺者数を減少させる。
事業の内容	活動内容 第5次地域保健医療計画に基づき、生活習慣病予防のほか、市民や時代のニーズに即したテーマ別健康教育を実施する。また、立川市のいち支える自殺総合対策計画に基づき、メンタルヘルスに着目したところの健康教育や自殺総合対策連絡協議会の開催、自殺対策の啓発事業等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,492	教室等に参加した方が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践する。計画に基づき自殺対策に関する情報や相談機関を周知することにより、自殺率と自殺者数の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	819	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	673	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 40歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	意図(対象をどのような状態にしたいのか) がんの早期発見、早期治療による死亡率の低減を図る。
事業の内容	活動内容 胃部X線検診、肺がん検診、大腸がん検診について、市内医療機関での個別検診及び市内公共施設での検診車による集団検診を実施する。令和3年度は、胃部内視鏡検診を個別検診により開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,900	対策型検診として市民のがん死亡率の低下に寄与するとともに、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に成果がある。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	1,377	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	36,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	健康ポイント事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 20歳以上の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 事業に参加することにより、運動の習慣化を図る。
事業の内容	活動内容 ウォーキングを中心とした日々の健康努力に対して健康ポイントを付与し、貯まったポイントを魅力的な商品や商品券に交換できるインセンティブを提供することで、健康無関心層の行動変容を促す。令和3年度は事業開始から3か年が経過することから、これまでの課題等を整理し、事業者の公募を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,273	運動の習慣化により、健康寿命の延伸が図られるとともに医療費の抑制につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,273	

1. 事務事業名等

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルスワクチン接種により、重症化を予防するとともに感染症拡大防止を図る。
事業の内容	活動内容 対象者に接種券を送付し、立川市医師会及び市内医療機関の協力のもと、身近な地域で安心してワクチン接種を行う。また、国や東京都と連携し、安心して接種が進められるよう体制の構築、情報発信、効率的なワクチン管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	感染症の重症化予防と拡大防止に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	歯科休日応急診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	26 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和55年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	歯科医療を要する市民等	適切な歯の治療を実施することで、市民等が休日(日曜日・祝日)や年末年始に健康で安心した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 休日や年末年始、1月4日の歯科医療施設の空白時を補完する診療体制の一環として、「歯科休日応急診療所」を開設し、急患の応急診療を行う。令和3年度は、老朽化した歯科用ユニットを1台、新規リースで交換し、受診環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,279	休日(日曜日・祝日)や年末年始に歯科の応急診療体制を整備することで、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	3,327	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,215	
差引：一般財源	千円	14,737	

(27) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者	利用者が福祉サービスなどを利用する際に、安心して選択し、契約できるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」の運営費を助成し、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業に一体的に取り組み、市民の福祉サービスなどの利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、後見人サポート、市民後見人の養成等の事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,526	後見人等を必要とする市民の増加、および法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	16,408	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,118	

1. 事務事業名等

事務事業名	高齢者のつどい事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 75歳以上の市民(9月15日時点)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 記念式典や歌謡ショーに参加することで、生きがいづくりや介護予防につなげる。
事業の内容	活動内容 長寿を祝って、記念式典と歌謡ショー等を開催する。令和3年度は、2年度に実施できなかった「立川ステージガーデン」を会場とし、1日2回公演にて開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,791	普段外出機会の少ない高齢者に有意義な時間を過ごしてもらうことで、閉じこもり防止や生きがいづくり、健康増進に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	4,895	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,896	

1. 事務事業名等

事務事業名	福祉会館等管理運営		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	01 生きがいと社会参加の推進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 60歳以上の市民、障害者、ひとり親家庭の方及びその方々で構成する団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安全で衛生的な施設の維持管理や高齢者の交流を深める場を提供し、いつまでも健康で自立した豊かな生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容 市内4館の福祉会館において、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会の場、老人クラブの活動の拠点として、施設を提供する。令和3年度は、幸福社会館の内装改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	121,213	高齢者の生きがいづくりと健康の増進を図り、高齢期の生活を豊かなものにすることに寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	15,000	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	258	
差引：一般財源	千円	105,955	

1. 事務事業名等

事務事業名	区市町村在宅療養推進事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	27 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	医療・介護サービス従事者及び在宅で医療・介護サービスを利用・必要としている市民	医療分野と介護分野が連携を深めることにより、より長く安心して在宅での生活を維持できるようにする。
事業の内容	活動内容 在宅療養を推進するに当たり、医療・介護両面における支援体制を整備するための取り組みとして、立川市医師会に委託して、医療・介護関係者への多職種研修と市民等に対する普及啓発として在宅療養に関するシンポジウムを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,200	医療・介護関係者への多職種研修を実施することにより、医療と介護の連携による質の高いサービスが提供できる。市民への普及啓発により、看取りを含めた在宅療養に対する理解が深まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	2,200	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

(28) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	介護給付等を申請した者、自立支援協議会	障害者総合支援法に基づいた障害者サービスを提供するための基本的な事業を滞りなく展開させる。自立支援協議会を活用し、障害者の地域ネットワークを構築する。
事業の内容	活動内容 利用者からの申請に基づきケースワーカー等が調査を実施し、障害支援区分認定等審査会に諮り障害支援区分を認定し、支給決定会議を経て障害の程度に応じたサービスを決定する。令和3年度は、障害支援区分認定調査を一部委託することで、円滑な更新を行う。また、自立支援協議会を開催し、障害関係者等の意見聴取及び協議を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	371,033	自立支援協議会において、障害関係者の意見を聴取し市の施策に反映させることで、障害者サービスを提供するための基本的な事業の展開や、体制整備の推進をすることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	177,257	備 考
都支出金	千円	88,708	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	105,068	

1. 事務事業名等

事務事業名	精神障害対応地域包括ケアシステム事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内在住の精神障害者、精神科病院に入院している市民とその家族、支援する関係者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 支援者の人材育成や連携強化を図り、精神障害者が安心して地域に住むことができる。
事業の内容	活動内容 障害者支援啓発事業を見直し、精神障害対応地域包括ケアシステム事業に整理再編する。令和3年度は精神障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、関係者による協議の場を設置する。また、支援者に対しては、協議の場を通して人材育成を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	120	精神障害者への支援が充実することにより、精神障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	60	備 考
都支出金	千円	30	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	30	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 協議会を円滑に運営することで、障害を理由とする差別に関する紛争を解決し、障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げる取り組みを推進する。
事業の内容	活動内容 差別に関する紛争解決において、市長からのあっせんの適否の諮問について調査・審議を行い答申する。また、差別を解消するための取り組みや事例検討、情報共有を行う。令和3年度は「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の見直しを検討することから、作業部会を立ち上げる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	800	障害に対する理解が広まり、障害者に対する差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちとなる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	800	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援拠点等事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	02 相談体制の整備	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	重度化・高齢化している障害者等。両親や親族などの介護者不在となることが想定される障害者等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	居住支援のための機能を、地域の実情に応じて整備し、障害者等の生活を地域全体で支えることができる。
	活動内容	障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、①相談②緊急時の受け入れ・対応③体験の機会・場の確保④専門的人材の確保・養成⑤地域の体制づくりを行う。事業を開始して2年目となることから、障害福祉サービス事業所にも拠点等機能を担ってもらうよう働きかけを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,929	介護者が不在となっても障害者等が地域で生活を続けられるよう支援体制を整備することで、障害者が安心して暮らせる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	12,233	備 考
都支出金	千円	6,116	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,580	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	28 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内障害者福祉団体、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内公園・緑地等の花壇に植え付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進と、まちのうるおい形成を図る。
	活動内容	年3回、2寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、施肥・水遣り等により花苗を育成する。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付ける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,215	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,215	

(29) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住宅に困っている、一定の所得以内の市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	居住の安定と入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
	活動内容	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空室募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、建物の改修工事、施設の修繕・保守、居住者からの諸届出など、入居から退去、返還までの一連の事務処理を行う。なお、入戸募集については、空室状況により年2回実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	41,578	住宅に困っている一定の所得以内の市民に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	40,966	
差引：一般財源	千円	612	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住宅に困っている、一定の所得以内の高齢者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢で一定の所得以内の住宅困窮者を解消し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
	活動内容	高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料や利子補給金等の支払業務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	90,695	住宅に困っている一定の所得以内の高齢者に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	22,154	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7,535	
差引：一般財源	千円	61,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	居住支援事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 住宅確保要配慮者(一定の所得以内の方、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるしくみを構築することで、安全・安心で豊かな住生活ができる。
事業の内容	活動内容 不動産関係団体、居住支援団体、その他関係団体等と連携して、立川市居住支援協議会(仮称)を設立し、相談窓口開設による入居相談、居住支援セミナーの開催等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,854	住宅確保要配慮者が円滑に入居できるよう支援することで、安全・安心な住生活の実現につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,854	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	29 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 法に基づく必須事業の自立相談支援事業の推進を図るとともに、家計改善事業と生活困窮者就労準備支援事業を一体的に実施することで、相互に補完・連携し、生活困窮者に対する自立支援をより効果的に行う。また、住居確保給付金事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により申請者数が増加しているため、支援体制を強化する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	102,102	法に基づく必須事業と任意事業を一体的に実施することで、生活困窮者の経済的、社会的、日常生活における自立支援をより効果的・効率的に行うことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	72,230	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,872	

(30) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者。65歳以上の被保険者(第1号被保険者)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業の財政の安定を図り、介護保険サービスの提供と介護予防・日常生活支援総合事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。介護予防・日常生活支援総合事業については、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実にに向けた取り組みを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,219,476	介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防・日常生活支援総合事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	3,087,968	備 考 令和3年度より介護保険料のコンビニ・電子マネー収納を導入
都支出金	千円	1,996,460	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,609,763	
差引：一般財源	千円	5,525,285	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 国民健康保険被保険者及び世帯	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の給付、賦課徴収等の業務を東京都と連携し行っていくとともに、保健事業実施計画に基づき、被保険者の健康の維持・増進を図る。医療費の適正化については、AIやRPAを活用することにより、レセプト点検を効率的・効果的に行う。令和3年度より特定健康診査を国分寺市と国立市の指定医療機関においても受診可能とする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,478,542	レセプト点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	17	備 考 令和3年度より国民健康保険料の電子マネー収納を導入
都支出金	千円	10,994,722	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	83	
差引：一般財源	千円	5,483,720	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	30 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康を保持・増進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,204,675	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 令和3年度より後期高齢者医療保険料のコンビニ・電子マネー収納を導入
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	144,496	
差引：一般財源	千円	4,060,179	

5 行政経営・コミュニティ
(31) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	表彰関係事務		
主管課	総合政策部・秘書課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民及び団体、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長が表彰及び感謝状を贈呈することにより、さらなる市の振興発展を促進する。
事業の内容	活動内容 市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の規範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	428	表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、市政の振興につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	428	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティの活性化支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自治会、自治会連合会、市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 地域課題の解決に向けて活動する自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 市と連携した広域的な活動を行う自治会連合会に対し活動費を補助するとともに、会計年度任用職員の勤務日数を増やすことで、事務支援体制を充実させる。自治会に対し活動への補助や、集会施設の改修等にかかる補助等を行う。また、自治会が保有する防犯灯について、市への移管条件に合う防犯灯の受け入れに取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	44,766	地域活動に取り組む自治会及び全市的な事業に取り組む自治会連合会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,474	
差引：一般財源	千円	43,292	

1. 事務事業名等

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、市民活動団体等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、ボランティア・市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、または市民活動団体のネットワークを広げることができる。
	活動内容	協働のまちづくりの推進と良好な市民生活の実現に向け、ボランティア活動など幅広い市民活動に対するサポートや情報発信、ネットワークの形成などを目的とした、市民活動情報コーナーの設置や市民活動団体向けの相談会を、ボランティア・市民活動センターたちかわに委託し実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,026	ボランティア・市民活動センターたちかわの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む、市民活動団体等の活動がより活発になる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,836	
差引：一般財源	千円	10,190	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・市民協働課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	31 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の推進	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民活動を行っている団体、市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民活動団体同士、市民活動団体と市など、多様な団体同士がつながり、連携・協働して地域課題解決のしくみが構築されることで協働事業が増加し、地域が活性化する。
	活動内容	公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,772	本事業により協働事業が増加し、市民活動団体等が活躍する機会が増え、連携・協働のまちづくりのための基盤整備が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,772	

(32) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和63年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	性別・年齢を問わず、全ての人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
	活動内容	男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、新たな日常に対応した講座を行う。カウンセリング相談を実施しDV被害者の心の支援と自立支援を図る。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,573	様々な視点に立った男女平等参画推進の講座を開催することによって意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力し合い活動する地域社会を実現する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	375	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,198	

1. 事務事業名等

事務事業名	女性総合センター管理運営		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	32 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	平成6年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	一般市民、団体、事業者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市民や団体、事業所等に活動の場を提供することで男女平等参画の推進や消費生活の向上、地域の活性化を図る。
	活動内容	男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供している。また、立地条件の良さから市民団体だけでなく社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体が有料で利用している。施設の老朽化に対応し設備や備品等の保守や修理などのメンテナンスを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,185	施設の老朽化や破損、備品の損耗については状況を把握し、保守点検を行うとともに有料施設として良好な状態を保つ。ホールや学習室に設置したWi-Fiの利用により、市民サービスが向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	16,666	
差引：一般財源	千円	9,519	

(33) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを定期的・継続的に企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	586	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	586	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
事業の内容	活動内容 市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行する。情報提供の公平性の視点から全戸配布を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	66,684	市政に関する様々な情報を提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	536	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,801	
差引：一般財源	千円	62,347	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民全般、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ホームページを情報収集手段として、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できるようにする。
	活動内容	ホームページ情報管理システムを活用し、市政に関する情報等を発信する。アクセシビリティにも配慮し、適切かつ効果的な情報提供を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,015	市民等の市に関する情報の収集ツールとして活用され、情報の共有と市政への参加促進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,200	
差引：一般財源	千円	3,815	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	「声の広報」は、視覚障害1～4級の方。「動画閲覧サイト」は、サイト閲覧者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「声の広報」は、視覚障害者の方へ市政情報を音声で提供し、必要な情報を入手できるようにする。「動画閲覧サイト」は、市政情報等を動画で提供し、立川市の魅力を広く伝える。
	活動内容	「声の広報」は、対象の視覚障害者のうち希望する方に「広報たちかわ」の内容を録音したCDによる「声の広報」を提供する。「動画閲覧サイト」は、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」内の「立川市動画チャンネル」にアップロードしウェブ上で閲覧できるようにする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,744	「声の広報」は、視覚障害者の市政情報の入手手段となる。「動画閲覧サイト」は、市への愛着心を育むほか知名度向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,744	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、コミュニケーションと共通認識を深め、参加と協働のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 はがき、封書、市ホームページの意見・問い合わせフォーム等で寄せられた要望や意見について、市の見解などを文書等で回答する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	70	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たし、分かりやすい開かれた市政を推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	70	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市内在住・在学・在勤者及び市外在住者	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 立川への注目度を上げることで、市民の立川への愛着をより深めるとともに、立川の認知度を向上させ、市内外で立川を薦めたい意欲などを増やす。
事業の内容	活動内容 シティプロモーション基本指針に基づき、令和2年度に制作したブランドメッセージを活用した施策や職員研修を行うとともに、フリーペーパーの作成、たちかわ交流大使によるPR、プロスポーツチームとの連携等を行いながら、市民のみならず市内外広域に「立川」の魅力を発信し、話題の提供を行いながらまちの活性化を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,404	市民及び市外在住者に立川をPRすることにより、市民や市外の人々が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,404	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	33 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和46年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
	事業の内容	活動内容 日常生活での諸問題(相続・離婚・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、相続・登記・成年後見等相談、行政手続相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、行政相談、人権悩みごと相談)により、解決の支援を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,197	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,197	

(34) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
	事業の内容	活動内容 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	248	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	248	

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-35

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「まち」、「ひと」、「しごと」を創生し、その好循環を確立することにより、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を実現する。
	活動内容	第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の推進に向けて、外部有識者や市内関係機関・団体等で構成する「(仮称)まちづくり戦略推進委員会」を設置し、SDGsと施策との紐づけや効果的な取り組みの方向性などについて検討を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	165	外部委員会と協議を進めることで、官民連携の取り組みを効果的に推進することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	165	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間		～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択し行財政改革を推進する。
	活動内容	第2次行政経営計画に基づき行財政改革を推進する。定員管理においては、最適なサービス提供手法への転換を進める。市の課題に対して、事業提案制度により民間ノウハウを活用した事業へ結びつけるとともに、キャッシュレス決済などの行政手続のデジタル化の検討を進める。消費税等の影響を検証し、使用料・手数料の受益者負担の適正化を検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	670	経営資源を最大限に活用しながら、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスが提供できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	670	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 事務事業及び施策	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画・後期基本計画の進捗管理を行うとともに行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編制、定員管理の基本的な方針である経営方針へつなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	986	行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	986	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公の施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効率的・効果的に行う。
事業の内容	活動内容 令和3年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。なお、選定審査方法を一部改善する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,830	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設のさらなる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,830	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員、基幹系システム	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。令和3年度は第四期基幹系システムの運用開始に向けて三鷹市、日野市と共同でシステム全体の運用、各業務の最終仕様調整を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,046,808	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、法制度に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	5,110	備 考
都支出金	千円	5,363	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,036,335	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員、庁内情報基盤	意図(対象をどのような状態にしたいのか) セキュリティ等が確保されたICT基盤を整備・更新・維持・管理し、職員がこれを利活用し、各種事務事業の効率的な処理を行うことで市民に有益な情報を提供し、サービスを向上させる。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。令和3年度は庁内ネットワーク機器の更新を行うとともに、引き続きセキュリティ強化に取り組む。また、WEB会議のためのツール及び機器を調達することで、新型コロナウイルス感染症対策におけるリモート会議の需要に対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	247,747	セキュリティが確保されたICT基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	12,865	
差引：一般財源	千円	234,882	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	行政庁に対して審査請求をした者 審理員 行政不服審査会委員	市民等からの審査請求について審理し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容 市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審理し、裁決を行うために必要な事務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	265	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審理を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	265	

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。
事業の内容	活動内容 外部有識者で構成される入札等監視委員会が入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、契約制度の見直しを行う。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,283	入札等監視委員会によるチェックと庁内組織での見直しにより、入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,283	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達にかかる品質の確保・向上を図る。
事業の内容	活動内容 契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行う。中間検査や施工体制等点検により工事施工中の品質確認を行うとともに、施設の維持管理委託で巡回モニタリングを継続する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	78	適切な検査(評価含む)を実施することで、公共調達の品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	78	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公正かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。法令等に基づき、競争性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容 区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき、競争性・透明性を確保した入札を行い、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	185	入札・契約制度改革により、法令等に基づく競争性・透明性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達ができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	185	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方、住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
	事業の内容	活動内容 窓口サービスセンターにおいて、夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	35,226	地域的利便性の向上や多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	73	
差引：一般財源	千円	35,153	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市内在住の住民、住所・世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	住民情報を正確に把握して住民基本台帳を整備する。
	事業の内容	活動内容 転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理を行い住民情報を正確に登録・記録する。また、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施する。さらに、死亡による行政手続きの負担軽減のため、おくやみハンドブックを配布するとともに、おくやみコーナー(仮称)を設置する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,452	住民基本台帳に登録された住民へ効率的かつ適正に行政サービスを提供する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	350	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	20,885	
差引：一般財源	千円	3,217	

1. 事務事業名等

事務事業名	個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	一人ひとりにあった各種行政サービスが円滑に受けられるようになる。
	活動内容	出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、個人番号カードの交付希望者へ交付を行う。また、個人番号カード交付申請数が大幅に増加していることから、受付体制の強化に取り組むとともにカード交付管理システムを導入し、申請者の待ち時間の短縮につなげる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	72,906	個人番号及び個人番号カードの普及により、市民サービスの向上と行政事務の簡素化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	72,906	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民及び本籍人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	コンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍関係証明書等の証明書交付が受けられる。
	活動内容	個人番号カードを活用し、身近なコンビニエンスストア等において、住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書、戸籍関係証明書を交付している。市民へ周知を進めるとともに、戸籍謄本、抄本以外の証明等については平成31年4月から3年間、証明発行手数料を200円から150円に減額するなど、利用促進に取り組む。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,354	コンビニエンスストア等で証明書の発行が可能となり、また、戸籍関係証明書の交付を開始したことにより、市外在住など遠隔地に居住する本籍人が当該証明書を容易に入手でき、利便性が飛躍的に向上するとともに戸籍関係証明書の郵送申請が減少する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,725	
差引：一般財源	千円	9,629	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 公立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 5園の民営化を実施したことから、民営化の検証結果を踏まえ、今後の保育のあり方等を検討する。
事業の内容	活動内容 民営化の検証結果を基に、立川市の保育についてあり方等を検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,422	市立保育園民営化の検証結果を、今後の保育施策に反映させる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,422	

1. 事務事業名等

事務事業名	監査事務		
主管課	監査委員・監査委員事務局		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	34 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市の各部署や各行政委員会、財政援助団体等が行う予算の収入や支出、契約、財産管理などの行財政事務の監査等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 財務に関する事務の執行や事業管理が適正かつ効率的に処理される。
事業の内容	活動内容 監査委員が、法令に基づき関係帳簿や資料の提出を求め、事務事業の説明聴取等により監査し、公表する(定期監査3回、例月出納検査12回、決算審査1回、財政健全化審査1回等)。また、令和2年4月1日より公営企業会計制度が開始された下水道事業にかかる新たな決算審査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,953	監査等結果の指摘事項が「講じた措置」によって改善される。財務に関する事務の執行や事業管理が適正かつ効率的に執行される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,953	

(35) 公共施設マネジメントの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公共施設の再編を進める。計画的に建替え・改修することにより、公共施設を適切に維持する。
	活動内容	公共施設再編個別計画を踏まえた前期施設整備計画及び整備順序方針(仮称)に基づき、対象施設の整備手法の検討や設計等、整備に向けた取り組みを所管部署とともに進める。また、公共施設等総合管理計画の改訂に向け、とりまとめを行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9	老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9	

1. 事務事業名等

事務事業名	公有財産有効活用事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	02 公有財産の有効活用	
事務事業期間	令和2年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-36

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設及び跡地	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	再編に伴い余剰となる施設や土地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。
	活動内容	若葉町まちづくりワークショップの検討状況を踏まえ若葉町まちづくり方針策定に向けた取り組みを進める。市の公有財産に対するサウンディング型市場調査や民間事業者等のノウハウを活用した提案事業を募り、市民サービスの向上や維持管理経費等の抑制に結びつける。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,770	公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,222	
差引：一般財源	千円	3,548	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設の健全な維持管理		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	公共施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	劣化部位を早期に把握し修繕や工事により対応することで、建築物の健全な維持管理を図る。
	事業の内容	活動内容 市有施設日常点検マニュアルを基に、各公共施設より提出された施設チェック表から劣化部位を早期に把握する。劣化部位を修繕や工事することによって、建築物の健全な維持管理を図り、利用者の安全安心と施設の機能を確保する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	劣化部位を修繕や工事することで建築物の健全な維持管理に寄与し、利用者の安全安心と施設の機能を確保することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備 考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	子育て・健康複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	子育て・健康複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	事業の内容	活動内容 令和2年度に策定した前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館の移転、建て替え等にも向け、子育て・健康複合施設的设计を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,000	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	24,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校施設整備基本方針の策定		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	学校施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	教育的視点を踏まえた持続可能な学校施設の建替えを推進する。
	活動内容	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画により、建替えを進める学校施設についての教育的視点を踏まえた標準仕様等を定めた整備基本方針の策定に取り組む。また、国が示した小学校の35人学級への段階的な定数引下げ方針に対応するため、不足する普通教室の整備について検討を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	今後の学校施設整備における基本方針を策定することで、教育的視点を踏まえた持続可能な学校施設の建替えを進めることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 公共施設マネジメントの推進	
	基本事業	01 持続可能な公共施設の展開	
事務事業期間	令和3年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。
	活動内容	令和2年度に策定した前期施設整備計画に基づき、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の設計を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,164	老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	15,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,864	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	寄附金事務		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	寄附者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	寄附に対するお礼の特典を通じて特産品等のPR及び寄附金額の増加を図る。
	事業の内容	活動内容 1万円以上の寄附をされた市外在住の寄附者へのお礼として、市内の特産品等を贈呈する。令和3年度は市内登録事業者で使用できる電子感謝券を導入する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,898	税外収入を確保するとともに、立川市の産業振興やシティプロモーションにつながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,898	

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成17年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市財政	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
	事業の内容	活動内容 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、限られた財源の有効活用を図るとともに、効率的な予算執行に努める。また、第2次行政経営計画を推進し、将来世代への負担に考慮した市債や基金の活用をすすめる。令和3年度から5年度までの都市計画税率を0.235%とする。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	941	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分と持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	941	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成14年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市民、議会、職員等	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
	事業の内容	活動内容 市民等への行財政情報の提供に引き続き取り組み、市の財政状況を説明する「やさしい財政白書」の発行のほか、広報やホームページを活用した財務情報の公表に努める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	319	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布し、税の使い道をはじめ、身近な市財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	319	

1. 事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市・市民・議会・他団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をよりの確に市民に知らせる。
	事業の内容	活動内容 統一的な基準に基づく財務書類を引き続き作成するとともに、国の研究会の動向を注視し、財務書類から得られる指標についての研究を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,006	固定資産台帳の更新・管理及び複式簿記による仕訳データの管理など、地方公会計制度事務を円滑に運用し、活用可能な財務書類の作成につなげる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	住民税(個人市・都民税)について、申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課を行う。また、法人市民税については、申告に基づく賦課を行う。また、令和2年度から取り組みを開始した事務の効率化のためのAI-OCR及びRPAの活用を継続するとともに他の税目での活用も検討する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,328	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公正で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,286	
差引：一般財源	千円	36,042	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和25年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	個人と法人	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
	活動内容	土地・家屋について、現地調査や登記済通知書等により把握した土地の異動や家屋の新築・増築等を課税台帳登録し、賦課する。また、償却資産について、申告義務の周知により期限内申告を推進するとともに、関係機関との連携や実地調査等により把握した内容に基づく賦課を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	49,291	現地調査等から課税客体を正確に把握することにより、公平で適正な課税を行い財源確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,285	
差引：一般財源	千円	48,006	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	種別割は賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者、環境性能割は3輪以上の軽自動車を取得した者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 種別割については、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に賦課を行う。また、環境性能割については、当分の間東京都が賦課徴収事務を代行するため、都が払い込む環境性能割の調定を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,619	軽自動車税賦課事務を円滑に行うことにより、公平で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,208	
差引：一般財源	千円	1,411	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者(個人と法人)	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,651	窓口や郵送による各種証明交付を円滑に進めるとともに、市たばこ税や各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,651	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税(種別割))、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料を賦課された個人と法人	納期内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容 市税の収納管理や還付業務のほか収納機会の拡大に努める。令和3年度は新型コロナウイルス感染防止等の観点から、キャッシュレスによる市税等納付方法の拡大のためスマートフォンによる電子マネー収納を導入する。市税等の未納者に対しては催告書の送付やコールセンターからの納付勧奨等で自主納付を促し、納付に応じない場合は法令に基づき滞納処分を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	214,892	現年収入率の向上と、滞納繰越額の圧縮につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,623	
差引：一般財源	千円	213,269	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	多様な財源の確保	競輪事業の経営基盤強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容 普通開催39日、記念開催4日、ミッドナイト開催6日の合計49日の市営競輪を開催する。また、モーニング競輪の開催も検討していく。車券発売金額は、普通開催8,997,460千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催6,500,000千円とし、収益確保に努める。引き続き、「立川競輪事業の将来像について(2020年版)」における各種施策を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,882,870	収益金により一般会計へ2億円の繰出しを行う。また、競輪事業施設等整備基金に約2億円を積み立てることで、競輪経営基盤の安定につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	539,755	
差引：一般財源	千円	17,343,115	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	納入義務者(収納済み通知書)、債権者(支出命令書)	納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,000	インターネットバンキングの導入により、経費を削減するとともに、財務会計システムの使用により、適正かつ効率的な会計事務を行うことができるようになる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,000	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	職員の勤務時間や休暇などサービス全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備して能力を発揮できるようにするとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動やサービス管理を適切に行う。特別職報酬等審議会において特別職の報酬等について審議し、答申を得る。会計年度任用職員制度を適正に運用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,111	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。他団体への派遣を通じて広い視野と豊富な知識を得ることにより、職員としての資質向上につながる。また、会計年度任用職員制度を有効に活用することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,113	
差引：一般財源	千円	4,998	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員及び職員採用希望者	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
	事業の内容	活動内容 職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験生が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を導入することにより、受験生の増加につなげるとともに職員の働き方改革に寄与する。また、技術職員の採用試験におけるPR活動を継続する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,434	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者選考試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,434	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	健康の維持・増進と職場の安全確保ができる。
	事業の内容	活動内容 健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。安全衛生委員会を運営し労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。ストレスチェックのフォローを継続的に実施するとともに、復帰支援プログラムを効果的に運用して定着させる。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,244	健康診断・ストレスチェック・相談業務により職員の心と体の健康を保つ。産業医の下、復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。ハラスメントの起きない職場風土を作る。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,244	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
	活動内容	①自己啓発②OJT③職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施する。また、主任職を対象とした実践的なクレーム対応研修、役割認識やモチベーション向上を目的とした研修を実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,950	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	321	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,629	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員(全ての一般職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
	活動内容	目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動(事実)に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上や評価の納得性向上のため、管理監督者を対象とした評価者訓練を行う。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,124	過去の評価結果及びその評価理由を振り返り、自分自身の強み弱みを意識して勤務することや部下の強み弱みを上司が認識し適切な指導等を行うことにより、職員の能力向上・組織の生産性向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,124	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成26年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、コンプライアンスに関する重大危機案件の件数を減らす。
	活動内容	職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させるとともに、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、危機案件発生時の速やかな情報共有と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書を活用し、事務ミスを発生させない仕組みを構築していくとともに頻回執拗行為に対する専門的な研修を実施することで、窓口対応能力の向上を進める。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	849	市職員のコンプライアンス意識が高まることにより、事務ミス等を含めた行政への信頼を損ねる事案の減少につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	849	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	市職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
	活動内容	職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行をする仕組みをつくることで、職場力の強化を図る。①OJT支援制度、②業務基準書の活用、③業務改善運動などの取り組みを実施する。		

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,220	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,220	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市職員(技術職)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容 庁内研修や外部機関の派遣研修を組み合わせ、技術職員の専門知識と技術の習得を支援するとともに、工事の実地観察などにより、現場経験を補完する。各技術職場に必要な技能と実際の経験状況の把握に努め、適切な研修受講につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,408	技術職員の技術・知識の習得、経験の継承等が図られ、安定した業務の遂行と公共工事等の品質の確保・向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備考 事業費は「職員研修」に含む。
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,408	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、行政経営	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 危機の未然防止、発生時の被害最小化。
事業の内容	活動内容 危機管理対策室を設置し、市民生活や行政運営に支障をきたす危機を未然に防止するとともに、危機発生時には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで被害を最小限に止める。また、平常時より危機管理の意識を向上させることで、新たな危機への備えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円		備考
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

